

令和3年度（2021年度）

柳川市水道事業会計決算審査意見書

柳川市監査委員

4 柳監査第 6 6 号
令和 4 年 7 月 2 7 日

柳川市長 金子 健次 様

柳川市監査委員 中 村 秀 樹
柳川市監査委員 矢ヶ部 広巳

決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、令和 3 年度柳川市水道事業会計決算及び決算附属書類を審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 事業の概要	1 ～ 3
2 予算・決算の対照	3 ～ 6
3 経営成績	7 ～ 12
4 財政状態	12 ～ 24
5 むすび	25
決算審査資料	26 ～ 49

- 注 1 比率は、表示単位未満を四捨五入した。
- 2 構成比率は、合計が 100%となるよう調整した。
- 3 比較する類似団体平均は、令和 2 年度水道事業経営指標(総務省ホームページ公表)給水人口が 5 万人以上 10 万人未満の受水を主とする団体の全平均値とした。
- 4 「消費税等」とは、消費税及び地方消費税を指す。

令和3年度 柳川市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和3年度柳川市水道事業会計決算(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

第2 審査の期間

令和4年5月31日から令和4年7月27日まで

第3 審査の方法

審査は、柳川市監査規程に準拠し、地方公営企業法第30条第2項及び同法施行令第23条に基づいて市長から提出された決算書類が、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、また事業の経営成績並びに財政状態が適正に表示されているかどうかを確認するため、関係帳簿、書類等の照合、点検及び内容の検討を行うとともに、令和4年7月14日に担当職員に対して補足説明を求めた。

更に、事業の経営が経済性を発揮しつつ健全な財政運営がなされ、公営企業本来の目的である公共性の確保が図られているかを評定するため、経営計数の分析と各年度との比較を行った。

また、量水器などのたな卸資産(貯蔵品)については、令和4年3月31日に矢加部配水場で行われた検査の現場に立会い、「貯蔵品受払簿」から抽出による在庫高の確認を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、キャッシュ・フロー計算書及びその他決算附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数も正確で令和3年度の水道事業の経営成績及び財政状態が、適正に表示されているものと認められた。

1 事業の概要

本年度の給水状況は、給水戸数は増加しているものの、給水区域内戸数や給水区域内人口及び給水人口は共に減少している。また、配水状況は、有収率、年間有収水量(水道料金徴収の対象となった水量)、一日最大配水量、一日最少配水量は減少したものの、年間配水量と一日平均配水量は増加している。

主な事業としては、企業債や工事負担金、出資金、国庫補助金等を財源として、老朽管更新等の建設改良工事や矢加部配水場の電気設備改良工事、また毎年度実施されている使用期間満了となるメーター(量水器)4,088個の一斉取替え等が行われている。

(1) 業務実績

ア 給水区域内人口等と普及率

前年度に比べ、給水戸数は392戸増加し、給水人口は668人減少している。

また、給水人口を基礎とする普及率は、0.50ポイント上昇し98.31%となっており、類似団体平均96.95%を1.36ポイント上回っている。

イ 年間配水量

年間配水量は、前年度より66,952 m³増加し7,067,288 m³となっている。配水量の水源別内訳は、福岡県南広域水道企業団からの受水6,551,887 m³と地下水からの取水515,401 m³である。

業務実績表

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
区域内人口(人)	63,566	64,576	△ 1,010	△ 1.56
給水人口(人)	62,491	63,159	△ 668	△ 1.06
普及率(%)	98.31	97.81	0.50	-
区域内戸数(戸)	26,019	26,077	△ 58	△ 0.22
給水戸数(戸)	25,579	25,187	392	1.56
普及率(%)	98.31	96.59	1.72	-
年間配水量(m ³)	7,067,288	7,000,336	66,952	0.96
年間有収水量(m ³)	6,372,998	6,464,187	△ 91,189	△ 1.41
有収率(%)	90.18	92.34	△ 2.16	-
一日最大配水量	26,986	27,982	△ 996	△ 3.56
一日最小配水量(m ³)	15,964	16,371	△ 407	△ 2.49
一日平均配水量	19,362	19,179	183	0.95

※ 人口は、各年度末現在の数値

※ 「年間有収水量」とは、「年間配水量」のうち水道料金徴収の対象となった水量

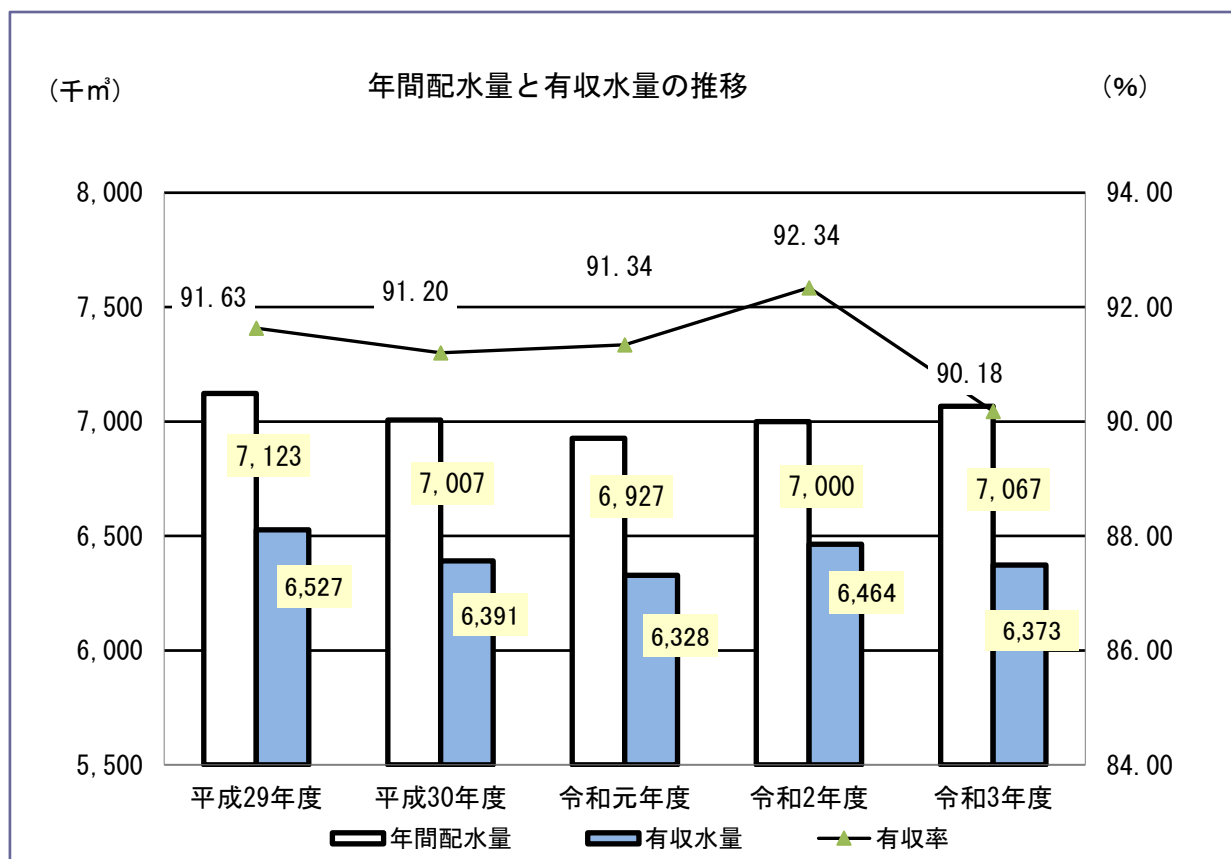
配水量の水源別内訳

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	増減(A-B)	増減率(%)
受水量(企業団)	6,551,887	6,560,732	△ 8,845	△ 0.13
地下水量(m ³)	515,401	439,604	75,797	17.24
合 計	7,067,288	7,000,336	66,952	0.96

(2) 年間有収水量と有収率

年間有収水量は、前年度より91,189 m³減少し6,372,998 m³となっている。

年間有収水量を年間配水量で除した有収率は90.18%で、前年度より2.16ポイント低下しており、類似団体平均90.36%を0.18ポイント下回っている。



2 予算・決算の対照

(1) 収益的収入及び支出(予算第3条)

本年度の収益的収入及び支出の決算額は、収入(事業収益)1,450,570,908円、支出(事業費用)1,281,201,849円で差引169,369,059円の黒字決算となっている。

収益的収支予算執行状況表

区分	予算現額(円)	決算額(円)	翌年度繰越額(円)	差引額(円)	執行率(%)
事業収益	1,512,627,000	1,450,570,908	0	△ 62,056,092	95.90
営業収益	1,343,542,000	1,304,175,856		△ 39,366,144	97.07
営業外収益	169,082,000	145,788,122		△ 23,293,878	86.22
特別利益	3,000	606,930		603,930	20,231.00
事業費用	1,426,787,000	1,281,201,849	8,734,000	△ 136,851,151	89.80
営業費用	1,348,411,000	1,220,508,718	8,734,000	△ 119,168,282	90.51
営業外費用	71,655,000	59,975,471		△ 11,679,529	83.70
特別損失	721,000	717,660		△ 3,340	99.54
予備費	6,000,000	0		△ 6,000,000	0.00
差引	85,840,000	169,369,059	△ 8,734,000	—	—

※ 消費税等を含む。

ア 収益的収入

収益的収入(事業収益)は、予算現額1,512,627,000円に対し決算額1,450,570,908円であり、62,056,092円の収入減で、執行率は95.90%(前年度96.35%)となっている。

予算現額に対する収入減の主な要因は、営業収益中、給水収益32,310,420円及び営業外収益中、雑収益の工事負担金38,071,094円の減少である。

イ 収益的支出

収益的支出(事業費用)は、予算現額1,426,787,000円に対し決算額は1,281,201,849円、136,851,151円の不用額を生じている。執行率は89.80%(前年度90.06%)となっている。

不用額の主なものは、営業費用の原水及び浄水費15,969,140円(うち修繕費8,763,700円)、配水及び給水費70,773,755円(うち修繕費37,280,493円)及び資産減耗費13,839,292円(うち固定資産除却費13,691,272円)である。

(2) 資本的収入及び支出(予算第4条)

資本的収入及び支出の決算額は、収入額1,129,366,643円に対し支出額1,496,623,918円で、差し引き367,257,275円の赤字額を生じている。

この赤字額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額108,840,751円、過年度分損益勘定留保資金24,152,190円、当年度分損益勘定留保資金234,264,334円で補填されている。

資本的収支予算執行状況表

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	翌年度繰越額 (円)	差引額 (円)	執行率 (%)
資 本 的 収 入	1,140,116,000	1,129,366,643	0	△ 10,749,357	99.06
企 業 債	995,000,000	1,052,672,000		57,672,000	105.80
固定資産売却代	1,000	0		△ 1,000	0.00
工 事 負 担 金	16,500,000	18,694,643		2,194,643	113.30
出 資 金	64,307,000	29,000,000		△ 35,307,000	45.10
国 庫 補 助 金	64,307,000	29,000,000		△ 35,307,000	45.10
他 会 計 繰 入 金	1,000	0		△ 1,000	0.00
資 本 的 支 出	1,640,809,700	1,496,623,918	108,127,500	△ 36,058,282	91.21
建 設 改 良 費	1,392,208,700	1,252,024,034	108,127,500	△ 32,057,166	89.93
企 業 債 償 還 金	244,600,000	244,599,884		△ 116	100.00
国 庫 補 助 金 返 還 金	1,000	0		△ 1,000	0.00
予 備 費	4,000,000	0		△ 4,000,000	0.00
差 引	△ 500,693,700	△ 367,257,275	△ 108,127,500	—	—

※ 消費税等を含む。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算現額1,140,116,000円に対し決算額は1,129,366,643円であり、10,749,357円の収入減で執行率は99.06%(前年度52.37%)となっている。

予算現額に対する収入減の要因は、出資金及び国庫補助金の各35,307,000円の減少である。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算現額 1,640,809,700 円に対し決算額は 1,496,623,918 円で、108,127,500 円を翌年度へ繰り越し、36,058,282 円の不用額が生じている。執行率は 91.21% (前年度 56.91%) となっている。

繰越額が生じたのは建設改良費で、矢加部配水場耐震化事業について、翌年度へ繰り越した。

不用額の主なものは、建設改良費のうち配水設備費の工事請負費 137,448,800 円である。

(ア) 建設改良費の予算執行状況は、次のとおりである。決算額は 1,252,024,034 円で前年度より 879,352,309 円増加している。増加した要因は、工事請負費が 874,083,100 円増加したことによるものである。

建設改良費の執行状況

区 分	予算現額 (円)	決算額 (円)	附 記
建設改良費	1,392,208,700	1,252,024,034	
営業設備費	2,083,000	452,860	・工具器具及び備品購入費 0 ・量水器購入費 452,860
配水設備費	1,390,125,700	1,251,571,174	・事務費 6,628,274 ・委託料 8,676,000 ・工事請負費 1,236,266,900

(工事請負費の主なもの)

蒲船津地内配水管布設替工事	9,028,800 円
高橋中牟田線配水管布設工事(3工区)	6,202,900 円
矢加部配水場外電気設備改良工事	93,500,000 円
磯島地内導水管布設替工事	5,610,000 円
筑紫町地内輻輳管整備工事	8,647,100 円
大浜町地内配水管布設替工事	19,019,000 円
上宮永町地内配水管布設替工事	16,104,000 円
下宮永町地内配水管布設替工事	23,980,000 円
大和町明野地内配水管布設替工事	23,994,300 円
県道高田柳川線配水管布設替工事	26,816,900 円
高橋中牟田線配水管布設工事(4工区)	13,579,500 円
磯島地内(その2)導水管布設替工事	21,513,800 円
大和町皿垣開地内配水管布設工事	8,764,800 円
西蒲池地内配水管布設替工事	9,483,100 円
幹線水路岩神線(久末工区他)改修工事に伴う配水管本設工事(1工区)	5,841,000 円
旧国道385号西蒲池地内配水管布設替工事	19,664,700 円
金納地内配水管布設替工事	18,882,600 円

(イ) 企業債償還金(元金)は 244,599,884 円であり、前年度より 6,400,661 円増加している。企業債償還金の支払先及び金額は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	184,849,912 円
地方公共団体金融機構	59,749,972 円
計	244,599,884 円

(3) 企業債(予算第 6 条)

予算に定める企業債の借入限度額は、「配水管等整備事業」として 207,000,000 円、「矢加部配水場耐震化事業」として 675,000,000 円及び「電気設備更新事業」として 113,000,000 円、利率についてはいずれも 4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては当該見直し後の利率)とされている。

起債の目的、借入額及び利率は次のとおりであり、予算に定められた範囲内で執行されている。

(※矢加部配水場耐震化事業 200,100,000 円については令和 2 年度資金)

事業区分	借入額(円)	利率(%)	借入先
上水道事業債(矢加部配水場耐震化事業)	200,100,000	0.50	財務省財政 融資資金
上水道事業債(配水管整備事業)	192,200,000	0.70	
上水道事業債(電気設備改良事業)	93,500,000	0.50	
上水道事業債(矢加部配水場耐震化事業)	566,872,000	0.70	
計	1,052,672,000		

(4) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費(予算第 8 条)

職員給与費及び交際費は、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

交際費の予算執行はなく、職員給与費も予算の範囲内で執行されている。

区分	議決額(円)	決算額(円)	不用額(円)	執行率(%)
職員給与費	116,243,000	100,214,096	16,028,904	86.21
交際費	50,000	0	50,000	0.00

※「職員給与費」とは、企業職員の給料、手当(児童手当を除く。)、賞与引当金繰入額、法定福利費、法定福利費引当金繰入額及び退職給付金をいう。

(5) 他会計からの補助金(予算第 9 条)

他会計からの補助金について、予算では 1,000 円とされているが、他会計からの補助金収入はない。

(6) たな卸資産の購入限度額(予算第 10 条)

たな卸資産は、予算に定められた購入限度額 22,495,000 円の範囲内で 9,844,505 円が予算執行されており、その内訳は量水器購入費 9,043,760 円及び材料購入費 800,745 円である。

3 経営成績

(1) 経営成績の概要(消費税等は含まない。)

本年度の経営成績は、事業収益 1,272,808,586 円に対し事業費用 1,213,175,233 円であり、差し引き 59,633,353 円の純利益を生じている。

純利益は、前年度より 23,106,753 円減少している。これは、事業費用が 7,650,561 円減少したものの、事業収益も 30,757,314 円減少したためである。

事業収益が減少した要因は、営業収益中、給水収益が 16,072,078 円、営業外収益中、雑収益の工事負担金が 10,062,928 円減少したことである。

事業費用が減少した主な要因は、営業費用の資産減耗費の固定資産除却費 5,037,697 円、また営業外費用の支払利息が 3,293,512 円減少したことである。

企業活動の能率を示し収益性を見る指標である総収支比率は、前年度より 1.86 ポイント低下し 104.92%となっている。

(決算審査資料第4表:比較損益計算書参照)

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
事業収益	1,272,808,586	1,303,565,900	△ 30,757,314	△ 2.36
事業費用	1,213,175,233	1,220,825,794	△ 7,650,561	△ 0.63
営業収益	1,186,096,864	1,200,755,708	△ 14,658,844	△ 1.22
営業費用	1,149,605,617	1,154,762,585	△ 5,156,968	△ 0.45
営業利益	36,491,247	45,993,123	△ 9,501,876	△ 20.66
営業外収益	86,145,612	99,305,257	△ 13,159,645	△ 13.25
営業外費用	62,902,821	65,387,630	△ 2,484,809	△ 3.80
経常利益	59,734,038	79,910,750	△ 20,176,712	△ 25.25
特別利益	566,110	3,504,935	△ 2,938,825	△ 83.85
特別損失	666,795	675,579	△ 8,784	△ 1.30
当年度純利益(△損失)	59,633,353	82,740,106	△ 23,106,753	△ 27.93
総収支比率(%)	104.92	106.78	△ 1.86	—

※ 消費税等は含まない。

各項目毎の前年度との比較は、次のとおりである。

[事業収益]

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 収 益	1,186,096,864	1,200,755,708	△ 14,658,844	△ 1.22
給 水 収 益	1,156,862,588	1,172,934,666	△ 16,072,078	△ 1.37
受 託 工 事 収 益	1,429,000	1,475,000	△ 46,000	△ 3.12
そ の 他 営 業 収 益	13,555,276	13,966,042	△ 410,766	△ 2.94
加 入 金	14,250,000	12,380,000	1,870,000	15.11

※「その他営業収益」は、下水道料金の収納事務受託料が主なものである。

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 外 収 益	86,145,612	99,305,257	△ 13,159,645	△ 13.25
受 取 利 息	1,300,417	1,712,617	△ 412,200	△ 24.07
雑 収 益	22,934,422	32,855,051	△ 9,920,629	△ 30.20
消 費 税 等 還 付	0	0	0	0.00
他 会 計 補 助 金	0	2,730,260	△ 2,730,260	皆減
長 期 前 受 金 戻 入	61,910,773	62,007,329	△ 96,556	△ 0.16

※「雑収益」は、配水管仮設工事等に伴う工事負担金収入が主なものである。

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特 別 利 益	566,110	3,504,935	△ 2,938,825	△ 83.85
固 定 資 産 売 却 益	0	0	0	0.00
過 年 度 損 益 修 正 益	566,110	3,504,935	△ 2,938,825	△ 83.85
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0	0.00

※「過年度損益修正益」は、過年度水道料金の調定更正によるものである。

[事業費用]

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営 業 費 用	1,149,605,617	1,154,762,585	△ 5,156,968	△ 0.45
職 員 給 与 費	86,196,162	87,051,822	△ 855,660	△ 0.98
減 価 償 却 費	319,480,465	317,745,734	1,734,731	0.55
動 力 費	16,393,589	22,412,830	△ 6,019,241	△ 26.86
通 信 運 搬 費	5,505,329	5,754,020	△ 248,691	△ 4.32
修 繕 費	35,836,884	42,185,216	△ 6,348,332	△ 15.05
材 料 ・ 薬 品 費	1,783,355	1,370,905	412,450	30.09
委 託 料	106,676,150	93,328,565	13,347,585	14.30
受 水 費	505,077,638	505,150,005	△ 72,367	△ 0.01
そ の 他	65,115,399	72,861,296	△ 7,745,897	△ 10.63
受 託 工 事 費	7,540,646	6,902,192	638,454	9.25

※「その他」の主なものは、工事請負費、固定資産除却費、手数料である。

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
営業外費用	62,902,821	65,387,630	△ 2,484,809	△ 3.80
支 払 利 息	55,639,595	58,933,107	△ 3,293,512	△ 5.59
雑 支 出	7,263,226	6,454,523	808,703	12.53

※ 「雑支出」の主なものは、消費税及び地方消費税額算出に伴う仕入税額控除の費用化分である。

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
特別損失	666,795	675,579	△ 8,784	△ 1.30
固定資産売却損	0	0	0	0.00
固定資産除却損	0	0	0	0.00
過年度損益修正損	666,795	675,579	△ 8,784	△ 1.30
その他特別損失	0	0	0	0.00

※ 「過年度損益修正損」は、過年度水道料金の調定更正によるものである。

(2) 施設の利用状況

水道事業施設の利用状況は次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	増減	類似団体平均	
施設利用率(%)	平均配水量	60.13	59.56	0.57	62.99
	配水能力				
最大稼働率(%)	最大配水量	83.81	86.90	△ 3.09	71.81
	配水能力				
負荷率(%)	平均配水量	71.75	68.54	3.21	87.72
	最大配水量				

水道施設の配水能力は、一日当たり 32,200 m³、一日平均配水量は 19,362 m³で前年度より 183 m³増加している。

施設の利用状況の良否を総合的に表示する施設利用率は 60.13%で、前年度より 0.57 ポイント上昇している。

最大需要時の施設の稼働状況を示す最大稼働率は、一日最大配水量の増加に伴い前年度より 3.09 ポイント低下し 83.81%となっている。

最大需要時に対する平均需要の比率を示す負荷率は、一日平均配水量が増加したため、前年度より 3.21 ポイント上昇し 71.75%となっている。

本市水道事業においては、一日最大配水量と一日平均配水量との差が大きく、負荷率が類似団体平均と比較してかなり低率となっている。これは、海苔加工生産により上水道の需要がピークに達する時期を基準に配水能力を設定しているため、農漁業を基幹産業とする本市の産業構造に起因するものである。

(3) 有収水量 1 m³当たりの供給単価及び給水原価の比較

(単位:円、円/m³)

区 分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率(%)	類似団体 平均
給水収益(円)(A)	1,156,862,588	1,172,934,666	△ 16,072,078	△ 1.37	
給水原価に係る費用(円)(B)	1,143,057,019	1,151,240,694	△ 8,183,675	△ 0.71	
職員給与費	86,196,162	87,051,822	△ 855,660	△ 0.98	
支払利息	55,639,595	58,933,107	△ 3,293,512	△ 5.59	
減価償却費	319,480,465	317,745,734	1,734,731	0.55	
長期前受金戻入分(△)	61,910,773	62,007,329	△ 96,556	△ 0.16	
動力費	16,393,589	22,412,830	△ 6,019,241	△ 26.86	
通信運搬費	5,505,329	5,754,020	△ 248,691	△ 4.32	
修繕費	35,836,884	42,185,216	△ 6,348,332	△ 15.05	
材料・薬品費	1,783,355	1,370,905	412,450	30.09	
委託料	106,676,150	93,328,565	13,347,585	14.30	
受水費	505,077,638	505,150,005	△ 72,367	△ 0.01	
その他	72,378,625	79,315,819	△ 6,937,194	△ 8.75	
差 引	13,805,569	21,693,972	△ 7,888,403	△ 36.36	
供給単価(円/m ³)(C)	181.53	181.45	0.08	0.04	173.92
給水原価(円/m ³)(D)	179.36	178.10	1.26	0.71	169.70
職員給与費	13.53	13.47	0.06	0.45	14.73
支払利息	8.73	9.12	△ 0.39	△ 4.28	5.37
減価償却費 (長期前受金戻入分除く。)	40.42	39.56	0.86	2.17	38.76
動力費	2.57	3.47	△ 0.90	△ 25.94	4.37
通信運搬費	0.86	0.89	△ 0.03	△ 3.37	0.79
修繕費	5.62	6.52	△ 0.90	△ 13.80	7.15
材料・薬品費	0.28	0.21	0.07	33.33	0.84
委託料	16.74	14.44	2.30	15.93	19.50
受水費	79.25	78.15	1.10	1.41	68.62
その他	11.36	12.27	△ 0.91	△ 7.42	9.58
利益(△損失)(C-D)	2.17	3.35	△ 1.18	△ 35.22	4.22
料金回収率(C/D)(%)	101.21	101.88	△ 0.67	-	102.49

※ 消費税等は含まない。

- ・ 供給単価(C) = 給水収益÷有収水量
- ・ 給水原価(D) = {経常費用-(受託工事費+材料売却原価)-長期前受金戻入}÷有収水量
- ・ 料金回収率(C/D) = 料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が水道料金以外に他の収入で賄われていることを意味する。

供給単価は前年度より0.08円増加し181.53円に、給水原価は1.26円増加し179.36円となり、供給単価から給水原価を差し引いた利益は、前年度より1.18円減少し2.17円となっている。

利益減少の要因は、給水原価の増加であり、委託料において2.3円増加している。

(4) 人件費と労働生産性

本年度の損益勘定職員の人件費（受託工事費を除く。）は 77,705,346 円であり、前年度より 260,544 円減少している。また、人件費の給水収益(水道料金収入)に対する割合は、前年度より 0.07 ポイント上昇し 6.72%となったが、類似団体平均より 1.75 ポイント低い。

区 分		令和3年度	令和2年度	増 減	類似団体平均
給水収益	(円)	1,156,862,588	1,172,934,666	△ 16,072,078	-
人件費	(円)	77,705,346	77,965,890	△ 260,544	
人件費の給水収益に対する割合	(%)	6.72	6.65	0.07	8.47

※ 消費税等は含まない。

次に、労働生産性を示す職員一人当たりの指標は、給水人口、有収水量、営業収益ともに前年度より増加している。

労働生産性を示す指標		令和3年度	令和2年度	増 減	類似団体平均
職員1人 当たり	給水人口 (人)	5,208	4,858	350	4,165
	有収水量 (m ³)	531,083	497,245	33,838	449,994
	営業収益 (千円)	98,722	92,252	6,470	81,468

※ 「営業収益」は、受託工事収益を除く。

(5) 支払利息

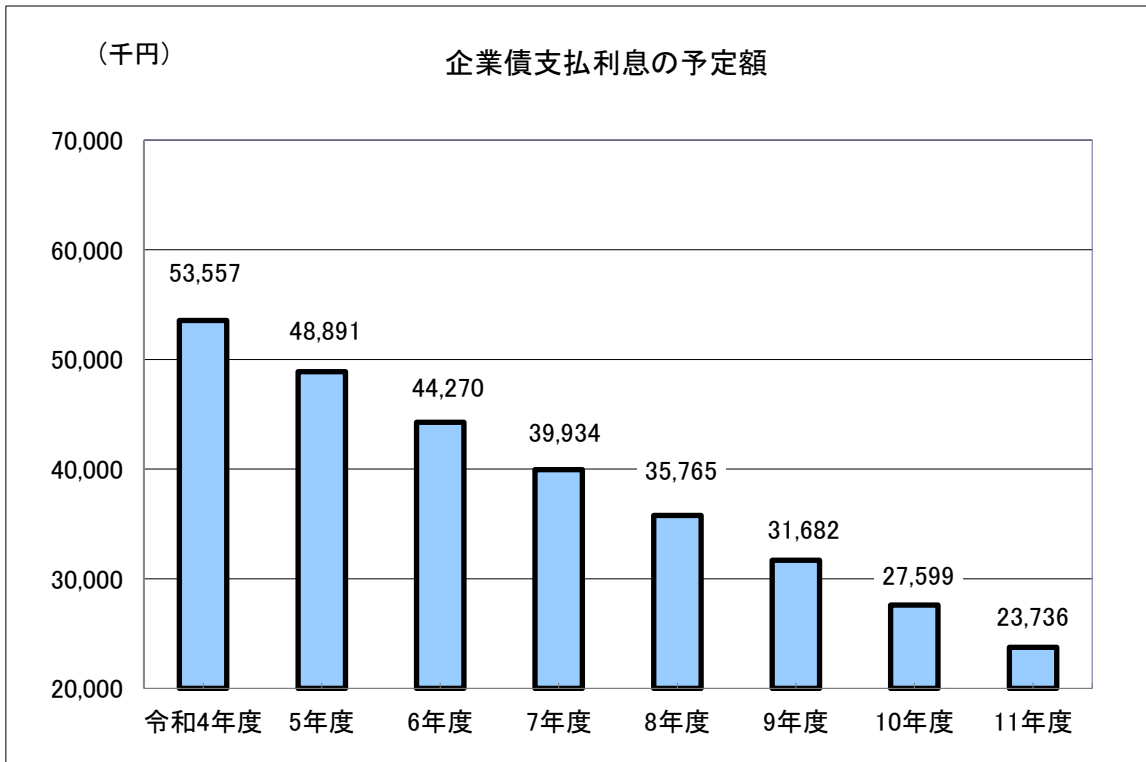
本年度の企業債の支払利息は 55,639,595 円で、前年度より 3,293,512 円減少している。

支払利息の総費用に占める割合は、4.59%と前年度(4.83%)より 0.24 ポイント低下し、また給水収益に対する比率は 4.81%で、前年度(5.02%)より 0.21 ポイント低下している。

本年度の借入先別の支払利息は、次のとおりである。

財務省財政融資資金	46,514,424 円
地方公共団体金融機構	9,125,171 円
計	55,639,595 円

将来の企業債支払利息(予定額)は、次のとおりである。



(参考)企業債の償還予定表

(単位:千円)

区分	財務省財政融資資金			地方公共団体金融機構			合計		
	元金	利息	計	元金	利息	計	元金	利息	計
4年度	196,629	45,724	242,353	56,794	7,833	64,627	253,423	53,557	306,980
5年度	201,276	42,242	243,518	54,612	6,649	61,261	255,888	48,891	304,779
6年度	198,994	38,654	237,648	48,164	5,616	53,780	247,158	44,270	291,428
7年度	197,153	35,191	232,344	49,036	4,743	53,779	246,189	39,934	286,123
8年度	211,116	31,874	242,990	42,951	3,891	46,842	254,067	35,765	289,832
9年度	226,831	28,543	255,374	43,218	3,139	46,357	270,049	31,682	301,731
10年度	223,660	25,209	248,869	42,094	2,390	44,484	265,754	27,599	293,353
11年度	195,889	22,075	217,964	41,413	1,661	43,074	237,302	23,736	261,038
12年度	167,100	19,526	186,626	28,106	1,011	29,117	195,206	20,537	215,743
13年度	136,199	17,537	153,736	12,712	622	13,334	148,911	18,159	167,070
14年度以降	1,720,412	101,750	1,822,162	20,984	867	21,851	1,741,396	102,617	1,844,013
計	3,675,259	408,325	4,083,584	440,084	38,422	478,506	4,115,343	446,747	4,562,090

4 財政状態

(1) 財政状態の概要

本年度の資産合計及び負債・資本合計は11,160,957,046円で、前年度より905,641,094円増加している。資産の構成比率は、配水管等の固定資産が78.7%(前年度77.7%)、現金・預金等の流動資産が21.3%(前年度22.3%)となっている。

負債及び資本の構成比率は、企業債(1年以内に返済期限が到来しないもの)及び修繕引当金の固定負債が40.5%(前年度36.2%)、企業債(1年以内に返済期限が到来するもの)及び未払金等の流動負債が3.9%(前年度4.0%)、繰延収益が14.1%(前年度15.5%)、資本金が22.2%(前年度23.9%)、当年度未処分利益剰余金等の剰余金が19.3%(前年度20.4%)となっている。

資本、負債ともに増加しているものの、固定負債の企業債が大きく増加したこと等により、負債の構成比率が2.8%増加し、資本の構成比率が2.8%減少している。

貸借対照表における財政状態は、次のとおりである。

(決算審査資料第5表:比較貸借対照表参照)

区 分		令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
資 産	有形固定資産	8,780,309,814	7,970,318,830	809,990,984	10.16
	無形固定資産	1,749,545	1,782,315	△ 32,770	△ 1.84
	固定資産(計)	8,782,059,359	7,972,101,145	809,958,214	10.16
	現金預金	2,066,992,633	2,069,050,915	△ 2,058,282	△ 0.10
	未収金	329,938,024	237,082,796	92,855,228	39.17
	貸倒引当金(△)	25,984,817	30,119,836	△ 4,135,019	△ 13.73
	貯蔵品	7,951,847	7,200,932	750,915	10.43
	流動資産(計)	2,378,897,687	2,283,214,807	95,682,880	4.19
	合 計	11,160,957,046	10,255,315,952	905,641,094	8.83
負 債	企業債	4,428,791,601	3,629,542,515	799,249,086	22.02
	退職給与引当金	0	0	0	0.00
	修繕引当金	83,842,003	83,842,003	0	0.00
	固定負債(計)	4,512,633,604	3,713,384,518	799,249,086	21.52
	企業債	253,422,914	244,599,884	8,823,030	3.61
	未払金	124,594,618	125,266,253	△ 671,635	△ 0.54
	前受金	0	0	0	0.00
	賞与引当金	6,483,905	6,367,655	116,250	1.83
	法定福利費引当金	1,278,045	1,244,893	33,152	2.66
	その他流動負債	51,934,810	15,789,000	36,145,810	228.93
	未払い消費税	0	12,325,900	△ 12,325,900	皆減
	流動負債(計)	437,714,292	405,593,585	32,120,707	7.92
	長期前受金	2,951,795,108	2,906,323,769	45,471,339	1.56
	長期前受金収益化累計額(△)	1,376,672,671	1,316,839,280	59,833,391	4.54
	繰延収益(計)	1,575,122,437	1,589,484,489	△ 14,362,052	△ 0.90
合 計	6,525,470,333	5,708,462,592	817,007,741	14.31	
資 本	資本金	2,476,184,444	2,447,184,444	29,000,000	1.19
	剰余金	2,159,302,269	2,099,668,916	59,633,353	2.84
	資本剰余金	1,600,000	1,600,000	0	0.00
	利益剰余金	2,157,702,269	2,098,068,916	59,633,353	2.84
	合 計	4,635,486,713	4,546,853,360	88,633,353	1.95
負債資本合計		11,160,957,046	10,255,315,952	905,641,094	8.83

(2) 資産

本年度の資産残高は11,160,957,046円で、前年度より905,641,094円増加している。これは、配水管等の増加により固定資産が809,958,214円、未収金の増加により流動資産が95,682,880円増加したためである。

ア 固定資産

固定資産は前年度より809,958,214円(対前年度比10.16%)増加しており、配水管布設替工事等による固定資産の増加が、減価償却や除却による固定資産の減少を上回ったためである。

固定資産の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
有形固定資産	15,827,521,215	1,138,847,407	119,175,835	16,847,192,787	1,019,671,572	6.44
減価償却累計額(△)	7,857,202,385	319,447,695	109,767,107	8,066,882,973	209,680,588	2.67
計	7,970,318,830	819,399,712	9,408,728	8,780,309,814	809,990,984	10.16
無形固定資産	1,782,315	0	32,770	1,749,545	△ 32,770	△ 1.84
合 計	7,972,101,145	819,399,712	9,441,498	8,782,059,359	809,958,214	10.16

イ 流動資産

(7) 現金・預金

例月現金出納検査において試算表との計数確認を行う資金予定表により、現金計数を前年度と比べると、次のとおりである。

資 金 (現 金 ・ 預 金) の 受 払 状 況

区 分 科 目			現金受入額(円)			増減率 (%)
			令和3年度	令和2年度	増減額	
受 入 資 金	収益的収入	事業収益	1,162,635,683	1,184,633,564	△ 21,997,881	△ 1.86
	資本的収入	資本的収入	1,063,059,443	327,489,193	735,570,250	224.61
	その他運用資金	未 収 金	177,013,062	182,723,179	△ 5,710,117	△ 3.13
		預 り 金	188,521,690	184,089,310	4,432,380	2.41
		一 時 借 入 金	0	0	0	0.00
		前 年 度 繰 越 金	2,069,050,915	1,902,814,473	166,236,442	8.74
	そ の 他	65,463,970	646,860	64,817,110	10,020.27	
計	2,500,049,637	2,270,273,822	229,775,815	10.12		
合 計		4,725,744,763	3,782,396,579	943,348,184	24.94	

区 分 科 目			現金払出額(円)			増減率 (%)
			令和3年度	令和2年度	増減額	
支 払 資 金	収益的支出	事業費用	848,763,246	862,132,714	△ 13,369,468	△ 1.55
	資本的支出	資本的支出	1,446,558,888	550,416,650	896,142,238	162.81
	その他運用資金	未 払 金	137,270,303	85,418,212	51,852,091	60.70
		未 払 費 用	0	0	0	0.00
		前 払 金	3,715,280	3,676,120	39,160	1.07
		貯 蔵 品	9,844,505	11,437,448	△ 1,592,943	△ 13.93
	一 時 借 入 金	0	0	0	0.00	
そ の 他	212,599,908	200,264,520	12,335,388	6.16		
計	363,429,996	300,796,300	62,633,696	20.82		
合 計		2,658,752,130	1,713,345,664	945,406,466	55.18	
差 引		2,066,992,633	2,069,050,915	△ 2,058,282	△ 0.10	

受入資金と支払資金との差額2,066,992,633円は、貸借対照表の流動資産である現金・預金の残高であり、令和3年度末(令和4年3月31日)における各金融機関が発行した残高証明書の合計額と一致していることを確認した。

金融機関名	残 高
株式会社福岡銀行柳川支店	1,066,992,633 円(普通預金)
柳川農業協同組合本所	1,000,000,000 円(定期貯金)
計	2,066,992,633 円

年度末の現金・預金は2,066,992,633円となり、前年度より2,058,282円減少している。
 余剰資金については、投資活動として10億円が定期貯金にて運用されており、この定期貯金から発生する受取利息1,291,917円と普通預金の受取利息8,500円の合計1,300,417円が営業外収益の受取利息となっている。

(イ) 未収金

未収金は303,953,207円となり、前年度より96,990,247円増加している。
 なお、給水収益の未収金のうち、回収が見込めないものとして、貸倒引当金25,984,817円が計上されている。
 前年度との比較は、次のとおりである。

未収金比較表

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
水道料金 (貸倒引当金(△))	199,216,924 (25,984,817)	211,994,250 (30,119,836)	△12,777,326 (△4,135,019)	△6.03 (△13.73)
工事負担金	5,080,900	4,299,934	780,966	18.16
消火栓新設工事負担金	8,307,200	7,070,800	1,236,400	17.49
出資金	0	0	0	0.00
国庫補助金	29,000,000	0	29,000,000	皆増
消費税及び地方消費税還付金	75,224,484	0	75,224,484	皆増
その他未収金	13,108,516	13,717,812	△609,296	△4.44
合 計	303,953,207	206,962,960	96,990,247	46.86

※内訳については、決算審査資料「第11表 未収金年度別残高表」を参照

監査期間(7/14現在)において、「その他未収金13,108,516円」のうち定期貯金利息463,780円が未収のままとなっている。

未収金中「水道料金199,216,924円」の内訳は次のとおりである。

「水道料金」未収金の内訳

区 分	未 収 金(円)			収 入 率(%)			不納欠損額 (円)
	現年度分	過年度分	前年度分	現年度分	過年度分	前年度分	
平成28年度	221,285,264	149,348,630	71,936,634	84.0	88.1	57.7	9,996,328
平成29年度	221,061,564	149,921,240	71,140,324	84.7	88.4	63.2	10,366,400
平成30年度	222,517,674	155,528,460	66,989,214	84.3	87.6	65.4	9,424,420
令和元年度	218,998,754	155,288,670	63,710,084	84.4	87.6	66.7	10,329,140
令和2年度	211,994,250	154,831,750	57,162,500	85.4	88.0	69.9	8,711,634
令和3年度	199,216,924	147,687,560	51,529,364	86.0	88.4	71.7	8,429,640

水道料金の未収金は、現年度分と過年度分の合計で前年度より 12,777,326 円減少している。収入率は、現年度分は 88.4%（前年度 88.0%）に、過年度分は前年度から 1.8 ポイント上昇し 71.7%に、現年度分と過年度分の合計では前年度から 0.6 ポイント上昇し 86.0%となっている。

なお、本年度の不納欠損額は 8,429,640 円で、前年度より 281,994 円減少している。

(3) 負債

本年度の負債残高は 6,525,470,333 円で、前年度より 817,007,741 円増加している。増加した要因は、固定負債において企業債が 799,249,086 円増加し、また流動負債において企業債が 8,823,030 円、その他流動負債が 36,145,810 円増加したことである。

ア 固定負債

固定負債の状況は、次のとおりである。1 年以内に返済期限が到来する企業債 253,422,914 円が流動負債へ振り替えられたが、新たに企業債 1,052,672,000 円の借り入れが行われたため、前年度より 799,249,086 円増加している。

固定負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	3,629,542,515	1,052,672,000	253,422,914	4,428,791,601	799,249,086	22.02
修繕引当金	83,842,003	0	0	83,842,003	0	0.00
退職給与引当金	0	0	0	0	0	0.00
計	3,713,384,518	1,052,672,000	253,422,914	4,512,633,604	799,249,086	21.52

イ 流動負債

流動負債の状況は、次のとおりである。企業債が 8,823,030 円、その他流動負債が 36,145,810 円増加したこと等により、前年度より 32,120,707 円増加している。

本年度の消費税等の額は、△59,621,184 円で、前年度（20,805,100 円）より 80,426,284 円減少している。これは、矢加部配水場耐震化事業に係る費用の前払金の支払いを行ったため、控除科目となる仕入税額が大幅に増加したことによるものである。

中間納付として 15,603,300 円を既に納付していたため、75,224,484 円の還付金が発生している。

流動負債の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
企 業 債	244,599,884	253,422,914	244,599,884	253,422,914	8,823,030	3.61
未 払 金	125,266,253	135,638,163	136,309,798	124,594,618	△ 671,635	△ 0.54
前 受 金	0	0	0	0	0	0.00
賞 与 引 当 金	6,367,655	6,483,905	6,367,655	6,483,905	116,250	1.83
法定福利費引当金	1,244,893	1,278,045	1,244,893	1,278,045	33,152	2.66
その他流動負債	15,789,000	224,210,810	188,065,000	51,934,810	36,145,810	228.93
未払い消費税	12,325,900	0	12,325,900	0	△ 12,325,900	皆減
計	405,593,585	621,033,837	588,913,130	437,714,292	32,120,707	7.92

(7) 未払金

未払金の主なものは、配水管布設工事等の工事請負費 49,006,400 円、福岡県南広域水道企業団への 3 月分受水費 47,136,695 円及び管路耐震化更新計画策定業務等の委託料 17,982,409 円である。

前年度との比較は、次のとおりである。

未払金比較表

区 分	令和3年度(円)	令和2年度(円)	増減額(円)	増減率(%)
人件費	481,417	228,438	252,979	110.74
委託料	17,982,409	11,618,600	6,363,809	54.77
手数料	2,472,218	2,256,207	216,011	9.57
修繕費	3,444,247	2,182,061	1,262,186	57.84
動力費	1,669,982	1,335,945	334,037	25.00
工事請負費	49,006,400	59,362,600	△ 10,356,200	△ 17.45
受水費	47,136,695	47,086,394	50,301	0.11
印刷製本費	799,150	0	799,150	皆増
通信運搬費	481,807	542,649	△ 60,842	△ 11.21
補償費	477,338	0	477,338	皆増
その他未払金	642,955	653,359	△ 10,404	△ 1.59
合 計	124,594,618	125,266,253	△ 671,635	△ 0.54

ウ 繰延収益(長期前受金)

繰延収益の状況は、次のとおりである。前年度より 14,362,052 円減少している。

繰延収益の状況

(単位:円、%)

区 分	前年度末 残 高	当年度中		当年度末 残 高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
長 期 前 受 金	2,906,323,769	112,001,643	66,530,304	2,951,795,108	45,471,339	1.56
収益化累計額(△)	1,316,839,280	61,132,485	1,299,094	1,376,672,671	59,833,391	4.54
計	1,589,484,489	50,869,158	65,231,210	1,575,122,437	△ 14,362,052	△ 0.90

(4) 資本

本年度の資本残高は4,635,486,713円で、前年度より88,633,353円増加している。増加の要因は、一般会計からの出資金29,000,000円が資本金へ組入れられたこと及び当年度純利益59,633,353円分が増加したことである。

ア 資本金

資本金の状況は、次のとおりである。一般会計からの出資金29,000,000円が資本金へ組入れられている。

資本金の状況

(単位:円、%)

	前年度末 残高	当年度中		当年度末 残高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
資本金	2,447,184,444	29,000,000	0	2,476,184,444	29,000,000	1.19

イ 資本剰余金

資本剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増減はない。

資本剰余金の状況

(単位:円、%)

区分	前年度末 残高	当年度中		当年度末 残高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
工事負担金	0	0	0	0	0	0.00
国庫補助金	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00
受贈財産評価額	0	0	0	0	0	0.00
他会計繰入金	0	0	0	0	0	0.00
計	1,600,000	0	0	1,600,000	0	0.00

ウ 利益剰余金

利益剰余金の状況は、次のとおりである。当年度中の増加額は、議会の議決による令和2年度末未処分利益剰余金から減債積立金への積立額及び当年度純利益による未処分利益剰余金の増加額である。

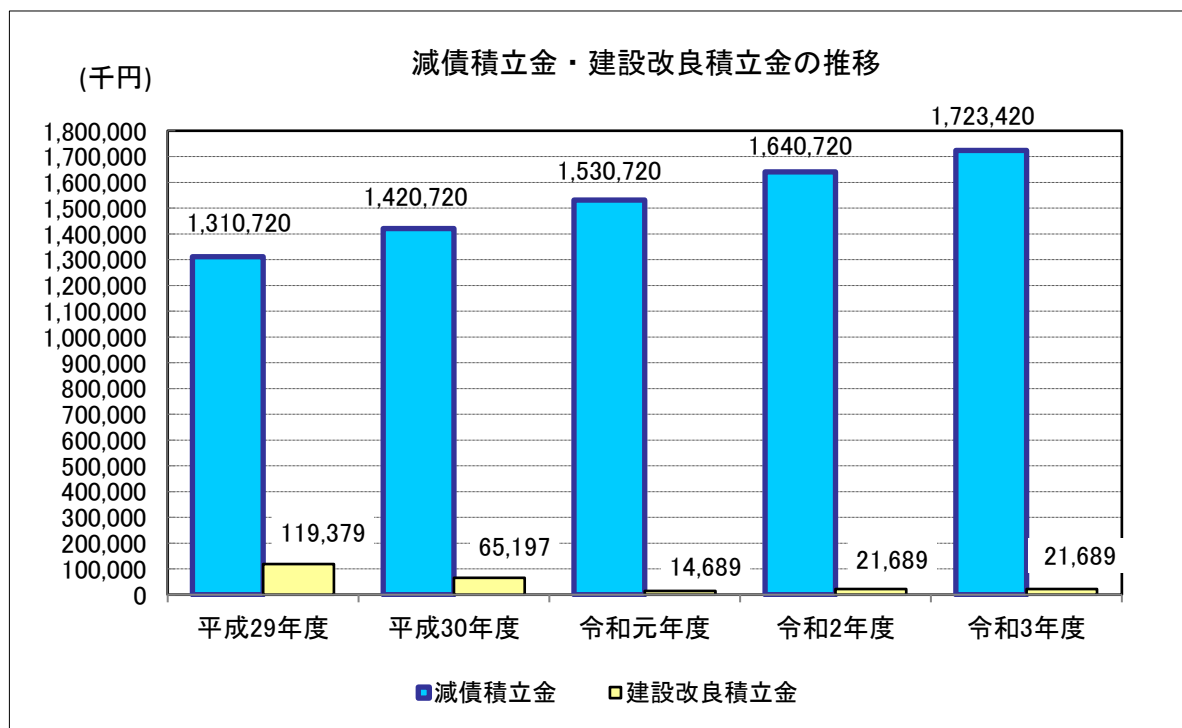
減少額は、未処分利益剰余金の減債積立金への積立額である。

利益剰余金の状況

(単位:円、%)

区分	前年度末 残高	当年度中		当年度末 残高	対前年度	
		増加額	減少額(△)		増減額	増減率
減債積立金	1,640,719,595	82,700,000	0	1,723,419,595	82,700,000	5.04
建設改良積立金	21,688,766	0	0	21,688,766	0	0.00
未処分利益剰余金	435,660,555	59,633,353	82,700,000	412,593,908	△23,066,647	△5.29
計	2,098,068,916	142,333,353	82,700,000	2,157,702,269	59,633,353	2.84

過去5年間の減債積立金、建設改良積立金の推移は、次のとおりである。



エ 未処分利益剰余金の処分

令和3年度未処分利益剰余金の処分は、地方公営企業法第32条第2項の規定により、下記のとおり令和4年第4回柳川市議会定例会に「議案第56号 令和3年度柳川市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について」として提案され、市議会最終日の令和4年6月29日に原案どおり可決承認されている。

区 分	資本金(円)	資本剰余金(円)	未処分利益剰余金(円)
当年度末残高	2,476,184,444	1,600,000	412,593,908
議会の議決による処分	0	0	△ 59,633,353
減債積立金の積立	0	0	△ 59,633,353
建設改良積立金の積立	0	0	0
組入資本金への組入れ	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	2,476,184,444	1,600,000	(繰越利益剰余金) 352,960,555

※ この計算書における△の表示は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

※ 条例による処分額の欄は、地方公営企業法第32条第3項の規定に基づく条例の規定により処分を行ったものについて、記載をするものであること。

(5) 資金運用状況

本年度の資金の運用状況、すなわち水道事業から流出した資金（使途）と、流入した資金（源泉）の状況は次のとおりである。

資 金 運 用 表

資金の使途(運用)		資金の源泉(調達)	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
構築物及び機械装置の取得	92,186,756	企業債(固定負債)	1,043,848,970
量水器の取得	452,860	減価償却費	319,480,465
配水管の取得	207,564,538	固定資産の除却	9,408,728
建設仮勘定の増加	838,643,253	当年度純利益	59,633,353
繰延収益(負債)の減少	14,362,052	自己資本金の増加	29,000,000
企業債償還金	244,599,884		
正味運転資本の増加	63,562,173		
計	1,461,371,516		1,461,371,516

(注1) 正味運転資本とは、流動資産から流動負債を差し引いたもの

資金運用表から、減価償却費や当年度純利益等により、配水管等の固定資産の取得や企業債償還等に要する額を上回る資金の調達がなされたため、正味運転資本が63,562,173円増加していることがわかる。

本年度の正味運転資本の増減は、次のとおりである。

正 味 運 転 資 本 増 減 明 細 表

増 加		減 少	
項 目	金 額(円)	項 目	金 額(円)
未収金の増加	96,990,247	現金預金の減少	2,058,282
貯蔵品の増加	750,915	企業債の増加	8,823,030
未払金の減少	671,635	賞与引当金の増加	116,250
未払消費税の減少	12,325,900	法定福利費引当金の増加	33,152
		その他の流動負債の増加	36,145,810
		正味運転資本の増加	63,562,173
計	110,738,697		110,738,697

正味運転資本の増加は、現金預金及び貯蔵品の増加によるものである。

平成29年度以降の正味運転資本の増減額の推移は、次のとおりである。

正味運転資本増減の推移

(単位:円)

区 分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
流 動 資 産 (A)	2,131,471,180	2,183,461,896	2,123,908,642	2,283,214,807	2,378,897,687
流 動 負 債 (B)	402,948,244	415,672,969	346,779,055	405,593,585	437,714,292
正味運転資本 (A)-(B)	1,728,522,936	1,767,788,927	1,777,129,587	1,877,621,222	1,941,183,395
正味運転資本 増 減 額	83,987,154	39,265,991	9,340,660	100,491,635	63,562,173

正味運転資本は平成29年度以降増加が続いている。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条に規定する、流動資産と流動負債及び事業規模の関係で表される「資金不足比率」は下表のとおりで、資金不足額は生じていないことから、財政の健全性は引き続き維持されているものと判断される。

(単位:円)

項 目	令和3年度(ア)	令和2年度(イ)	増減額(ア-イ)
A・資金不足額(①-②-③-④-⑤)	△ 2,228,353,076	△ 2,159,953,490	△ 68,399,586
流 動 負 債 ①	437,714,292	405,593,585	32,120,707
①の内、企業債等の額 ②	253,422,914	244,599,884	8,823,030
①の内、引当金の額 ③	7,761,950	7,612,548	149,402
流 動 資 産 ④	2,378,897,687	2,283,214,807	95,682,880
④の内、引当金の額 ⑤	25,984,817	30,119,836	△ 4,135,019
B・事業の規模(⑥-⑦)	1,184,667,864	1,199,280,708	△ 14,612,844
営 業 収 益 の 額 ⑥	1,186,096,864	1,200,755,708	△ 14,658,844
受託工事収益の額 ⑦	1,429,000	1,475,000	△ 46,000
※資金不足比率: A/B×100%	0.00	0.00	0.00

※ A≤0であれば、資金不足比率は0

※ ②、③、⑤は、算入対象から除外又は、算入猶予の経過措置がとられたもの

(6) 経営状況

ア 経営分析(決算審査資料「第14表 経営分析年度比較表」参照)

I 収益性(収支)の状況

・ 総収支比率(%)

総収益、総費用共に減少したが、総費用に比べ総収益の減少率が高かったため、前年度より1.86ポイント低下し104.92%となっている。企業の収益性を見る指標で、比率が高いほど経営状況は良好である。100%未満であれば当期損失が生じていることを意味する。

・ 経常収支比率(%)

経常収益の減少により、前年度より1.62ポイント低下し104.93%となっている。経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。

- ・ **営業収支比率(%)**
営業収益の減少により、前年度より 0.75 ポイント低下し 103.73%となっている。類似団体平均 98.59%を 5.14 ポイント上回っている。営業収益と、それに要した営業費用を対比することにより業務活動の能率を示す。
- ・ **不良債務比率(%)**
不良債務はない。
- ・ **自己資本回転率(回)**
営業収益は減少し自己資本は増加したため、前年度から 0.004 回低下し 0.192 回となっている。数値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発なことを示す。
- ・ **総資本回転率(回)**
営業収益は減少し総資本は増加したため、前年度より 0.007 回低下し 0.111 回となっている。投下資本の効率を測定するもので、高いほど良い。
- ・ **固定資産回転率(回)**
営業収益が減少したため、前年度より 0.01 回低下し 0.141 回となっている。高いほど設備が有効に稼働していることを示す。
- ・ **未収金回転率(回)**
営業収益は減少し、期首・期末の平均未収金は増加したため、前年度より 0.759 回低下し 4.179 回となっている。未収金の回転速度を示すもので、高いほど良い。
- ・ **総資本利益率(%)**
経常収益が減少したため、前年度より 0.23 ポイント低下し 0.56%となっている。収益性を示し、高いほど経営成績が良好である。

Ⅲ 財務比率

<流動性>

- ・ **流動比率(%)**
流動資産、流動負債共に増加し、前年度より 19.45 ポイント低下し 543.48%となっている。短期債務に対する支払能力を表すものであり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。
- ・ **当座比率(酸性試験比率)(%)**
当座資金、流動負債共に増加し、前年度より 19.49 ポイント低下し 541.67%となっている。流動負債に対する支払い手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。
- ・ **流動資産回転率(回)**
営業収益は減少し、期首・期末の平均流動資産は増加したため、前年度から 0.036 回低下し 0.508 回となっている。高いほど流動資産が効率的に利用されていることを示す。

<安全性>

- ・ **自己資本構成比率(%)**
自己資本、総資本は共に増加し、前年度より 4.19 ポイント低下の 55.65%となっている。総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、高いほど良い。

- ・ **固定資産構成比率(%)**

固定資産、総資産は共に増加し、前年度より 0.95 ポイント上昇し 78.69%となっている。総資産に占める固定資産の比率で、低いほど柔軟な経営が可能となる。類似団体平均 83.94%を 5.25 ポイント下回っている。

- ・ **固定長期適合率(固定資産対長期資本比率)(%)**

前年度より 0.96 ポイント上昇し、81.90%となっており、類似団体平均 87.29%を 5.39 ポイント下回っている。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度、長期資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、常に 100%以下で、かつ、低いことが望ましい。

- ・ **固定比率(%)**

前年度より 11.48 ポイント上昇し、141.40%となっている。自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標であり、100%以下が望ましいとされている。ただし、固定資産長期適合率が 100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということで、必ずしも不健全な状態とは言えない。

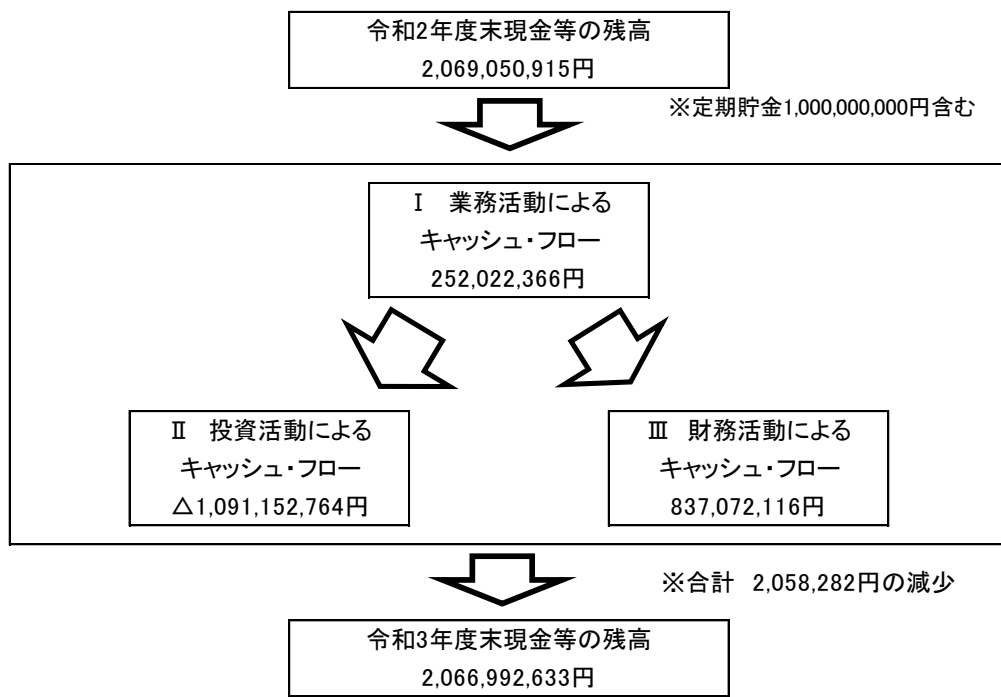
- ・ **固定負債構成比率(%)**

固定負債、総資本は共に増加し、前年度より 4.22 ポイント上昇し 40.43%となっている。総資本に対する固定負債の割合を示すもので、低いほど健全な財政といえる。類似団体平均 19.03%を 21.40 ポイント上回っている。

イ キャッシュ・フロー計算書(決算審査資料「第 13 表 キャッシュ・フロー計算書」参照)

一年度の会計期間において資金の増減の流れを見るための一覧表で、「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」という 3つの資金活動に分類して、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金の用途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見る。

令和 3 年度水道事業会計のキャッシュ・フロー計算書の概要は、次のとおりで、給水事業等の「Ⅰ業務活動」により 252,022,366 円、企業債の借入等「Ⅲ財務活動」により 837,072,116 円のキャッシュを生み出し、固定資産の取得や改良のための「Ⅱ投資活動」に 1,091,152,764 円使用した結果、キャッシュが 2,058,282 円減少し、令和 3 年度末におけるキャッシュの残高は、2,066,992,633 円となっている。



経営状況判断の目安

I 業務活動	II 投資活動	III 財務活動	経営状況		
+	-	-	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="margin-right: 5px;">↑</div> <div style="font-size: 2em; margin-right: 5px;">↕</div> <div style="margin-left: 5px;">↓</div> </div>	良好	業務活動が順調で、業務活動で得た資金を投資活動等に充てている状態
+	-	+		危険	業務活動で得た資金を投資活動に充てているが、投資活動の不足分を借入れている状態
-	-	+			業務活動により資金が十分に得られておらず、業務活動や投資活動に必要な資金を借入金で賅っている状態

5 むすび

以上が、令和3年度柳川市水道事業会計の決算審査の概要である。

事業面では、老朽管更新等の建設改良工事や矢加部配水場外電気設備改良工事及び電気計装設備保守点検業務委託、使用期間満了を迎えるメーター（量水器）の一斉取替えが実施された。令和2年度からは令和6年度までの工期で矢加部配水場耐震化事業が進められているが、令和3年度は資材不足により予定どおりの進捗には至っていない。

経営成績は、給水収益の減少により営業収益が、雑収益の減少により営業外収益が減少し、総収益は30,757,314円減少している。事業費用では、営業費用の資産減耗費や委託料等で、営業外費用では支払利息が減少したため、総費用は前年度より7,650,561円減少している。その結果、当年度純利益は59,633,353円となり、前年度より23,106,753円減少している。

経営指標による経営分析では、営業収益の減少により、収支における比率が低下しており、安全性の面においては、全ての比率でわずかに悪化している。

キャッシュ・フロー計算書の資金活動状況からは、資金繰り等の問題も見られず概ね健全な経営状況が維持されていると認められる。

水道料金については、全体の収入率が昨年度の85.4%から0.6%上昇し86.0%で、特に過年度分は過去5年間上昇を続け、令和3年度は前年度から1.8%上昇し71.7%となっている。未収金については12,777,326円減少している。

しかし一方では、例年未収金の不納欠損処分がなされ、その額は前年度より281,994円減少しているものの、当年度は8,429,640円が処分されている。

有収水量1 m^3 あたりの給水原価は前年度から1.26円上昇し、供給単価から給水原価を差し引いた利益は1.18円減少している。企業団からの受水費の基本水量が増加したため、令和2年度から給水原価が高騰しており、経営を圧迫する主な要因となっている。

令和4年度からは水道課と下水道課が上下水道課へ組織統合し、委託業務の見直し等経費削減に努め一定の効果を上げているものの、施設の老朽化、耐震化対策等多額の設備投資を進めているため企業債残高は増加している。水道事業の使命である安定した水の供給を図るためには、今後も引き続き管路等の更新工事である老朽化、耐震化対策事業の実施が求められるが、給水収益が今後も減少傾向であることや令和2年度以降受水費の増加により経営の厳しさを増すものと思われる。

水道料金は、事業を安定的に継続していくための根幹となる収入であり、使用者負担の公平性の観点からも未収金対策は喫緊の課題であり、未納者に対する督促、催告等債権管理事務を速やかに行うとともに、引き続き収納率の向上及び未収金の回収に全力を上げ取組まれない。

水道は、市民生活に欠くことの出来ない重要なライフラインであり、廉価で安全・安心な良質の水を安定的に供給する水道事業の使命と合わせ、これからますます厳しさを増すと思われる経営の面についても、その健全化に向け鋭意努力されるよう切望するものである。

決算審査資料

目 次

		頁
第 1 表	年間配水量比較表	26
第 2 表	用途別年間給水量比較表	26
第 3 表	配水量の分析比較表	27
第 4 表	比較損益計算書	28・29
第 5 表	比較貸借対照表	30・31
第 6 表	費用決算額節別集計表	32・33
第 7 表	費用決算額節別年度比較表	34・35
第 8 表	損益計算書年度比較表	36・37
第 9 表	貸借対照表年度比較表	38・39
第 10 表	費用分析比較表	40
第 11 表	未収金年度別残高表	41
第 12 表	未払金明細表	42
第 13 表	キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]	43
第 14 表	経営分析年度比較表	44～49

第1表

年間配水量比較表

(単位:m³)

年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	
区分							
配水量	有効水量	有収水量	6,372,998	6,464,187	6,327,555	6,390,780	6,526,817
		(有収率)	(90.2%)	(92.3%)	(91.3%)	(91.2%)	(91.6%)
	無効水量	配水管洗浄	13,970	1,817	4,482	11,025	12,878
		メーター不感	169,739	169,647	167,185	169,015	172,113
		漏水による減額	1,416	2,430	1,311	4,111	5,953
		無料	48	90	73	47	102
		事業用	197,465	197,465	190,660	188,705	190,145
		消防用	360	8	208	829	142
		計	382,998	371,457	363,919	373,732	381,333
	小計	6,755,996	6,835,644	6,691,474	6,764,512	6,908,150	
(有効率)	(95.6%)	(97.6%)	(96.6%)	(96.5%)	(97.0%)		
無効水量(漏水等)	311,292	164,692	235,774	242,648	214,874		
(無効率)	(4.4%)	(2.4%)	(3.4%)	(3.5%)	(3.0%)		
合計	7,067,288	7,000,336	6,927,248	7,007,160	7,123,024		
	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)		

第2表

用途別年間給水量比較表

(単位:m³)

年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
区分						
家事用		4,849,735	4,928,544	4,770,192	4,824,645	4,881,318
		(76.1%)	(76.2%)	(75.4%)	(75.5%)	(74.8%)
営業用		1,009,761	1,020,079	996,025	988,712	1,049,848
		(15.8%)	(15.8%)	(15.7%)	(15.5%)	(16.1%)
官公署学校用		479,297	481,379	524,876	549,494	567,283
		(7.5%)	(7.5%)	(8.3%)	(8.6%)	(8.7%)
湯屋営業用		0	0	0	0	0
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
工業用		5,406	5,742	5,433	5,843	5,871
		(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)	(0.1%)
共用栓		0	0	0	0	0
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)
その他		28,799	28,443	31,029	22,086	22,497
		(0.5%)	(0.4%)	(0.5%)	(0.3%)	(0.3%)
合計		6,372,998	6,464,187	6,327,555	6,390,780	6,526,817
		(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)	(100.0%)

第3表

配水量の分析比較表

年度		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
区分						
給水人口(人)		62,491	63,159	63,956	62,207	63,448
一日当たり (m^3)	計画一日最大配水量 (配水能力)	32,200	32,200	32,200	32,200	32,200
	一日最大配水量 (月日)	26,986 (12月10日)	27,982 (12月23日)	27,624 (2月3日)	27,846 (1月30日)	28,035 (2月8日)
	一日平均配水量	19,362	19,179	18,927	19,198	19,515
	有効水量	18,510	18,728	18,283	18,533	18,926
	有収水量	17,460	17,710	17,288	17,509	17,882
一人一日当たり (l)	最大配水量	432	443	432	448	442
	平均配水量	310	304	296	309	308
	有効水量	296	297	286	298	298
	有収水量	279	280	270	281	282
	施設能力	515	510	503	518	508
比率 (%)	最大稼働率	83.81	86.90	85.79	86.48	87.07
	負荷率	71.75	68.54	68.52	68.94	69.61
	有効率	95.60	97.65	96.60	96.54	96.98
	有収率	90.18	92.34	91.34	91.20	91.63
	施設利用率	60.13	59.56	58.78	59.62	60.61

$$\text{最大稼働率(\%)} = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

$$\text{有収率(\%)} = \frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$$

$$\text{負荷率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

$$\text{施設利用率(\%)} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}}$$

$$\text{有効率(\%)} = \frac{\text{年間総有効水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$$

第4表

比較損益

費用	令和3年度		令和2年度		増(△)減(C)	
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率	増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 営業費用	1,149,605,617	94.7	1,154,762,585	94.6	△ 5,156,968	△ 0.4
(1) 原水及び浄水費	538,004,620	44.4	538,366,666	44.1	△ 362,046	△ 0.1
(2) 配水及び給水費	157,717,776	13.0	160,004,037	13.1	△ 2,286,261	△ 1.4
(3) 受託工事費	7,540,646	0.6	6,902,192	0.6	638,454	9.3
(4) 業務費	76,884,517	6.3	76,501,860	6.3	382,657	0.5
(5) 総係費	40,566,885	3.3	40,795,671	3.3	△ 228,786	△ 0.6
(6) 減価償却費	319,480,465	26.3	317,745,734	26.0	1,734,731	0.5
(7) 資産減耗費	9,410,708	0.8	14,446,425	1.2	△ 5,035,717	△ 34.9
(8) その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	0.0
2 営業外費用	62,902,821	5.2	65,387,630	5.3	△ 2,484,809	△ 3.8
(1) 支払利息	55,639,595	4.6	58,933,107	4.8	△ 3,293,512	△ 5.6
(2) 雑支出	7,263,226	0.6	6,454,523	0.5	808,703	12.5
(3) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3 特別損失	666,795	0.1	675,579	0.1	△ 8,784	△ 1.3
(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(3) 過年度損益修正損	666,795	0.1	675,579	0.1	△ 8,784	△ 1.3
(4) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	0.0
費用計	1,213,175,233	100.0	1,220,825,794	100.0	△ 7,650,561	△ 0.6
当年度純利益	59,633,353	-	82,740,106	-	△ 23,106,753	△ 27.9
合計	1,272,808,586	-	1,303,565,900	-	△ 30,757,314	△ 2.4

※消費税等は含まない。

計 算 書

収 益	令和3年度		令和2年度		増(△)減(C)	
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率	増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	1,186,096,864	93.2	1,200,755,708	92.1	△ 14,658,844	△ 1.2
(1) 給 水 収 益	1,156,862,588	90.9	1,172,934,666	90.0	△ 16,072,078	△ 1.4
(2) 受 託 工 事 収 益	1,429,000	0.1	1,475,000	0.1	△ 46,000	△ 3.1
(3) そ の 他 営 業 収 益	13,555,276	1.1	13,966,042	1.1	△ 410,766	△ 2.9
(4) 加 入 金	14,250,000	1.1	12,380,000	0.9	1,870,000	15.1
2 営 業 外 収 益	86,145,612	6.8	99,305,257	7.6	△ 13,159,645	△ 13.3
(1) 受 取 利 息	1,300,417	0.1	1,712,617	0.1	△ 412,200	△ 24.1
(2) 雑 収 益	22,934,422	1.8	32,855,051	2.5	△ 9,920,629	△ 30.2
(3) 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 他 会 計 補 助 金	0	0.0	2,730,260	0.2	△ 2,730,260	皆減
(5) 長 期 前 受 金 戻 入	61,910,773	4.9	62,007,329	4.8	△ 96,556	△ 0.2
3 特 別 利 益	566,110	0.0	3,504,935	0.3	△ 2,938,825	△ 83.8
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	566,110	0.0	3,504,935	0.3	△ 2,938,825	△ 83.8
(3) そ の 他 特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
収 益 計	1,272,808,586	100.0	1,303,565,900	100.0	△ 30,757,314	△ 2.4
当 年 度 純 損 失		-		-	0	0.0
合 計	1,272,808,586	-	1,303,565,900	-	△ 30,757,314	△ 2.4

第5表

比 較 貸 借

借 方 科 目	令和3年度		令和2年度		増(△)減(C) (A)-(B)	増減率 (C/B)
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
1 固 定 資 産	8,782,059,359	78.7	7,972,101,145	77.7	809,958,214	10.2
(1) 有 形 固 定 資 産	8,780,309,814	78.7	7,970,318,830	77.7	809,990,984	10.2
イ 土 地	322,569,334	2.9	322,569,334	3.2	0	0.0
ロ 建 物	283,387,385	2.6	290,822,384	2.8	△ 7,434,999	△ 2.6
ハ 構 築 物 及 び 機 械 装 置	2,300,303,836	20.6	2,348,547,364	22.9	△ 48,243,528	△ 2.1
ニ 量 水 器	36,965,263	0.3	36,816,609	0.4	148,654	0.4
ホ 車 両 運 搬 具	234,852	0.0	234,852	0.0	0	0.0
ヘ 配 水 管	4,943,470,591	44.3	4,916,248,572	47.9	27,222,019	0.6
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	2,687,846	0.0	3,032,261	0.0	△ 344,415	△ 11.4
チ 建 設 仮 勘 定	890,690,707	8.0	52,047,454	0.5	838,643,253	1,611.3
(2) 無 形 固 定 資 産	1,749,545	0.0	1,782,315	0.0	△ 32,770	△ 1.8
イ 施 設 利 用 権	1,749,545	0.0	1,782,315	0.0	△ 32,770	△ 1.8
2 流 動 資 産	2,378,897,687	21.3	2,283,214,807	22.3	95,682,880	4.2
(1) 現 金 預 金	2,066,992,633	18.5	2,069,050,915	20.2	△ 2,058,282	△ 0.1
(2) 未 収 金	329,938,024	2.7	237,082,796	2.0	92,855,228	39.2
貸 倒 引 当 金 (△)	25,984,817	-	30,119,836	-	△ 4,135,019	△ 13.7
(3) 貯 蔵 品	7,951,847	0.1	7,200,932	0.1	750,915	10.4
資 産 合 計	11,160,957,046	100.0	10,255,315,952	100.0	905,641,094	8.8

対 照 表

貸 方 科 目	令和3年度		令和2年度		増(△)減(C) (A) - (B)	増減率 (C/B)
	金 額(A)	構 成 比 率	金 額(B)	構 成 比 率		
	円	%	円	%	円	%
3 固 定 負 債	4,512,633,604	40.5	3,713,384,518	36.2	799,249,086	21.5
(1) 企 業 債	4,428,791,601	39.7	3,629,542,515	35.4	799,249,086	22.0
(2) 引 当 金	83,842,003	0.8	83,842,003	0.8	0	0.0
イ 修 繕 引 当 金	83,842,003	0.8	83,842,003	0.8	0	0.0
4 流 動 負 債	437,714,292	3.9	405,593,585	4.0	32,120,707	7.9
(1) 企 業 債	253,422,914	2.3	244,599,884	2.4	8,823,030	3.6
(2) 未 払 金	124,594,618	1.1	125,266,253	1.2	△ 671,635	△ 0.5
(3) 前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(4) 引 当 金	7,761,950	0.0	7,612,548	0.1	149,402	2.0
イ 賞 与 引 当 金	6,483,905	0.0	6,367,655	0.1	116,250	1.8
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	1,278,045	0.0	1,244,893	0.0	33,152	2.7
(5) そ の 他 流 動 負 債	51,934,810	0.5	15,789,000	0.2	36,145,810	228.9
(6) 未 払 い 消 費 税	0	0.0	12,325,900	0.1	△ 12,325,900	皆減
5 繰 延 収 益	1,575,122,437	14.1	1,589,484,489	15.5	△ 14,362,052	△ 0.9
(1) 長 期 前 受 金	2,951,795,108	14.1	2,906,323,769	15.5	45,471,339	1.6
収 益 化 累 計 額 (△)	1,376,672,671	-	1,316,839,280	-	59,833,391	4.5
負 債 合 計	6,525,470,333	58.5	5,708,462,592	55.7	817,007,741	14.3
6 資 本 金	2,476,184,444	22.2	2,447,184,444	23.9	29,000,000	1.2
(1) 自 己 資 本 金	2,476,184,444	22.2	2,447,184,444	23.9	29,000,000	1.2
7 剰 余 金	2,159,302,269	19.3	2,099,668,916	20.4	59,633,353	2.8
(1) 資 本 剰 余 金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
イ 工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ロ 国 庫 補 助 金	1,600,000	0.0	1,600,000	0.0	0	0.0
ハ 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.0	0	0.0	0	0.0
ニ 他 会 計 繰 入 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 利 益 剰 余 金	2,157,702,269	19.3	2,098,068,916	20.4	59,633,353	2.8
イ 減 債 積 立 金	1,723,419,595	15.4	1,640,719,595	16.0	82,700,000	5.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	21,688,766	0.2	21,688,766	0.2	0	0.0
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	412,593,908	3.7	435,660,555	4.2	△ 23,066,647	△ 5.3
資 本 合 計	4,635,486,713	41.5	4,546,853,360	44.3	88,633,353	1.9
負 債 ・ 資 本 合 計	11,160,957,046	100.0	10,255,315,952	100.0	905,641,094	8.8

第6表

費用決算額

項・目 節	営 業 費 用					
	原水及び 浄水費	配水及び 給水費	受託工事費	業務費	総係費	減価償却費
給料	4,526,700	6,088,272	3,990,900	18,472,238	12,934,500	
手当	2,008,630	2,241,514	1,585,620	6,459,754	15,578,180	
賞与引当金繰入額	629,846	629,528	553,461	2,423,575	1,802,428	
法定福利費	1,408,852	1,653,895	1,116,380	5,271,147	4,003,219	
法定福利費引当金繰入額	124,927	124,927	109,841	480,784	353,246	
退職給与費						
報酬						
賃金						
旅費				7,128	11,095	
備消耗品費	52,891	468,450		55,863	396,058	
燃料費	158,390	82,584	78,808	96,401		
印刷製本費				2,484,450		
通信運搬費	87,556	1,025,905		4,349,556	42,312	
委託料	11,078,050	64,419,100		30,819,000	360,000	
手数料	2,499,100	49,000	11,400	5,285,060	72,600	
賃借料	436,900	282,703			189,223	
修繕費	113,000	35,123,919	55,200	599,965		
動力費	5,447,340	10,946,249				
薬品費	1,188,640					
材料費		594,715				
保険料	19,730	561,677	32,436	64,796		
工事請負費		32,948,000				
補償費		477,338				
負担金					527,403	
報償費	3,139,830					
研修費					2,000	
食糧費						
交際費						
公課費	6,600		6,600	14,800		
補助金						
受水費	505,077,638					
貸倒引当金繰入額					4,294,621	
減価償却費						319,480,465
固定資産除却費						
たな卸資産減耗費						
材料売却原価						
不納欠損額						
企業債利息						
一時借入金利息						
雑支出						
固定資産売却損						
固定資産除却損						
過年度損益修正損						
その他特別損失						
計	538,004,620	157,717,776	7,540,646	76,884,517	40,566,885	319,480,465

※ 消費税等は含まない。

節 別 集 計 表

(単位:円)

資産減耗費	その他営業 費	営業外費用		特別損失	合 計 ①	令和2年度 ②	差 引 ①-②
		支払利息	雑支出				
					46,012,610	45,789,896	222,714
					27,873,698	28,433,440	△ 559,742
					6,038,838	5,901,963	136,875
					13,453,493	13,830,756	△ 377,263
					1,193,725	1,156,652	37,073
					0	0	0
					0	0	0
					0	0	0
					18,223	24,797	△ 6,574
					973,262	825,793	147,469
					416,183	353,843	62,340
					2,484,450	1,777,100	707,350
					5,505,329	5,754,020	△ 248,691
					106,676,150	93,328,565	13,347,585
					7,917,160	7,905,614	11,546
					908,826	1,108,161	△ 199,335
					35,892,084	42,187,307	△ 6,295,223
					16,393,589	22,412,830	△ 6,019,241
					1,188,640	1,189,320	△ 680
					594,715	181,585	413,130
					678,639	606,439	72,200
					32,948,000	36,207,000	△ 3,259,000
					477,338	0	477,338
					527,403	551,581	△ 24,178
					3,139,830	3,114,330	25,500
					2,000	0	2,000
					0	0	0
					0	0	0
					28,000	8,200	19,800
					0	0	0
					505,077,638	505,150,005	△ 72,367
					4,294,621	4,771,229	△ 476,608
					319,480,465	317,745,734	1,734,731
9,408,728					9,408,728	14,446,425	△ 5,037,697
1,980					1,980	0	1,980
					0	0	0
					0	0	0
		55,639,595			55,639,595	58,933,107	△ 3,293,512
					0	0	0
			7,263,226		7,263,226	6,454,523	808,703
					0	0	0
					0	0	0
				666,795	666,795	675,579	△ 8,784
					0	0	0
9,410,708	0	55,639,595	7,263,226	666,795	1,213,175,233	1,220,825,794	△ 7,650,561

第7表

費用決算額節別

節	年度	令和3年度			令和2年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
給料		46,012,610	3.8	0.5	45,789,896	3.8	11.2
手当		27,873,698	2.3	△ 2.0	28,433,440	2.3	11.1
賞与引当金繰入額		6,038,838	0.5	2.3	5,901,963	0.5	4.3
法定福利費		13,453,493	1.1	△ 2.7	13,830,756	1.1	9.1
法定福利費引当金繰入額		1,193,725	0.1	3.2	1,156,652	0.1	4.5
退職給与費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
報酬		0	0.0	0.0	0	0.0	皆減
賃金		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
旅費		18,223	0.0	△ 26.5	24,797	0.0	△ 62.7
備消耗品費		973,262	0.1	17.9	825,793	0.1	△ 33.5
燃料費		416,183	0.0	17.6	353,843	0.0	△ 37.6
印刷製本費		2,484,450	0.2	39.8	1,777,100	0.1	50.3
通信運搬費		5,505,329	0.5	△ 4.3	5,754,020	0.5	△ 0.7
委託料		106,676,150	8.8	14.3	93,328,565	7.6	21.0
手数料		7,917,160	0.6	0.1	7,905,614	0.6	△ 0.7
賃借料		908,826	0.1	△ 18.0	1,108,161	0.1	△ 0.3
修繕費		35,892,084	3.0	△ 14.9	42,187,307	3.5	0.3
動力費		16,393,589	1.3	△ 26.9	22,412,830	1.8	△ 12.3
薬品費		1,188,640	0.1	△ 0.1	1,189,320	0.1	△ 16.3
材料費		594,715	0.0	227.5	181,585	0.0	△ 81.4
保険料		678,639	0.1	11.9	606,439	0.1	△ 14.1
工事請負費		32,948,000	2.7	△ 9.0	36,207,000	3.0	△ 20.4
補償費		477,338	0.0	皆増	0	0.0	0.0
負担金		527,403	0.0	△ 4.4	551,581	0.0	△ 30.5
報償費		3,139,830	0.3	0.8	3,114,330	0.3	0.5
研修費		2,000	0.0	皆増	0	0.0	皆減
食糧費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
交際費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
公課費		28,000	0.0	241.5	8,200	0.0	△ 70.7
補助金		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
受水費		505,077,638	41.6	0.0	505,150,005	41.4	14.6
貸倒引当金繰入額		4,294,621	0.4	△ 10.0	4,771,229	0.4	△ 32.4
減価償却費		319,480,465	26.3	0.5	317,745,734	26.0	3.5
固定資産除却費		9,408,728	0.8	△ 34.9	14,446,425	1.2	2.1
たな卸資産減耗費		1,980	0.0	皆増	0	0.0	皆減
材料売却原価		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
不納欠損額		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
企業債利息		55,639,595	4.6	△ 5.6	58,933,107	4.8	△ 6.5
一時借入金利息		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
雑支出		7,263,226	0.6	12.5	6,454,523	0.5	皆増
固定資産売却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
固定資産除却損		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
過年度損益修正損		666,795	0.1	△ 1.3	675,579	0.1	1,124.0
その他特別損失		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
計		1,213,175,233	100.0	△ 0.6	1,220,825,794	100.0	7.5

※ 消費税等は含まない。

年 度 比 較 表

令和元年度			平成30年度			平成29年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
41,184,760	3.6	7.5	38,318,046	3.4	△ 6.7	41,052,473	3.7	△ 0.8
25,595,134	2.3	△ 4.9	26,905,343	2.4	△ 3.6	27,906,201	2.5	△ 1.1
5,658,292	0.5	2.0	5,547,430	0.5	1.4	5,469,567	0.5	2.8
12,677,187	1.1	5.4	12,032,576	1.1	△ 4.0	12,536,781	1.1	4.4
1,107,207	0.1	3.0	1,074,947	0.1	2.9	1,044,534	0.1	3.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,587,940	0.1	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	皆減	2,737,236	0.2	75.3	1,561,600	0.1	14.3
66,516	0.0	12.0	59,372	0.0	△ 15.7	70,469	0.0	△ 54.2
1,241,906	0.1	10.8	1,121,231	0.1	△ 13.1	1,289,818	0.1	△ 30.3
566,986	0.1	38.8	408,614	0.0	△ 1.4	414,476	0.0	1.9
1,182,460	0.1	△ 38.5	1,923,400	0.2	5.7	1,820,000	0.2	16.8
5,794,365	0.5	1.9	5,686,439	0.5	△ 1.1	5,751,970	0.5	△ 3.1
77,118,826	6.8	△ 2.4	79,003,322	7.0	20.1	65,765,405	5.9	6.5
7,960,961	0.7	4.0	7,656,755	0.7	9.5	6,990,276	0.6	2.5
1,111,654	0.1	△ 2.5	1,140,552	0.1	△ 0.9	1,151,431	0.1	△ 15.5
42,051,277	3.7	4.5	40,249,190	3.6	7.3	37,496,184	3.4	△ 23.6
25,554,654	2.3	△ 6.6	27,373,813	2.4	△ 0.6	27,549,189	2.5	△ 3.2
1,420,160	0.1	0.3	1,416,357	0.1	△ 15.9	1,683,988	0.2	△ 25.4
976,260	0.1	13.9	857,370	0.1	64.9	519,820	0.0	△ 31.9
706,292	0.1	5.2	671,140	0.1	△ 12.7	768,772	0.1	14.8
45,498,000	4.0	46.3	31,098,000	2.8	2.5	30,350,000	2.7	△ 39.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
793,780	0.1	36.8	580,370	0.1	△ 28.9	816,634	0.1	△ 6.6
3,099,270	0.3	△ 1.5	3,147,380	0.3	△ 1.5	3,196,920	0.3	△ 0.8
277,454	0.0	71.7	161,595	0.0	△ 25.0	215,603	0.0	△ 30.2
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
28,000	0.0	241.5	8,200	0.0	△ 75.2	33,000	0.0	302.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
440,722,400	38.8	0.8	437,272,746	39.0	△ 3.4	452,594,564	40.4	0.5
7,054,953	0.6	1.4	6,955,835	0.6	△ 43.3	12,270,172	1.1	△ 7.4
307,079,176	27.0	△ 0.6	308,945,108	27.6	1.3	305,075,832	27.2	3.4
14,145,165	1.2	143.6	5,806,512	0.5	116.1	2,687,169	0.2	△ 94.3
36,000	0.0	皆増	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	皆減	26,560	0.0	皆増	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
63,025,003	5.6	△ 5.7	66,863,565	6.0	△ 5.8	70,965,889	6.3	△ 4.3
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	皆減	5,872,032	0.5	1,884.4	295,904	0.0	△ 96.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
55,194	0.0	△ 35.6	85,732	0.0	△ 92.5	1,138,145	0.1	5,694.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,135,377,232	100.0	1.3	1,121,006,768	100.0	0.0	1,120,482,786	100.0	△ 6.2

第8表

損 益 計 算 書

区分	年度	令和3年度			令和2年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
収 益	1 営業収益	1,186,096,864	93.2	△ 1.2	1,200,755,708	92.1	1.7
	(1) 給水収益	1,156,862,588	90.9	△ 1.4	1,172,934,666	90.0	2.1
	(2) 受託工事収益	1,429,000	0.1	△ 3.1	1,475,000	0.1	△ 10.8
	(3) その他営業収益	13,555,276	1.1	△ 2.9	13,966,042	1.1	△ 1.1
	(4) 加 入 金	14,250,000	1.1	15.1	12,380,000	0.9	△ 22.2
	2 営業外収益	86,145,612	6.8	△ 13.3	99,305,257	7.6	36.3
	(1) 受取利息	1,300,417	0.1	△ 24.1	1,712,617	0.1	△ 2.8
	(2) 雑 収 益	22,934,422	1.8	△ 30.2	32,855,051	2.5	266.4
	(3) 消費税及び地方消費税還付	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 他会計補助金	0	0.0	皆減	2,730,260	0.2	皆増
	(5) 長期前受金戻入	61,910,773	4.9	△ 0.2	62,007,329	4.8	△ 0.2
	3 特別利益	566,110	0.0	△ 83.8	3,504,935	0.3	皆増
	(1) 固定資産売却益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 過年度損益修正益	566,110	0.0	△ 83.8	3,504,935	0.3	皆増
(3) その他特別利益	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
計	1,272,808,586	100.0	△ 2.4	1,303,565,900	100.0	4.0	
すう勢指数		98.5		100.9			
費 用	1 営業費用	1,149,605,617	94.7	△ 0.4	1,154,762,585	94.6	7.7
	(1) 原水及び浄水費	538,004,620	44.4	△ 0.1	538,366,666	44.1	13.3
	(2) 配水及び給水費	157,717,776	13.0	△ 1.4	160,004,037	13.1	4.3
	(3) 受託工事費	7,540,646	0.6	9.3	6,902,192	0.6	△ 1.0
	(4) 業 務 費	76,884,517	6.3	0.5	76,501,860	6.3	0.8
	(5) 総 係 費	40,566,885	3.3	△ 0.6	40,795,671	3.3	2.8
	(6) 減 価 償 却 費	319,480,465	26.3	0.5	317,745,734	26.0	3.5
	(7) 資産減耗費	9,410,708	0.8	△ 34.9	14,446,425	1.2	1.9
	(8) その他営業費用	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	2 営業外費用	62,902,821	5.2	△ 3.8	65,387,630	5.3	3.7
	(1) 支払利息	55,639,595	4.6	△ 5.6	58,933,107	4.8	△ 6.5
	(2) 雑 支 出	7,263,226	0.6	12.5	6,454,523	0.5	皆増
	(3) 消費税及び地方消費税	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	3 特別損失	666,795	0.1	△ 1.3	675,579	0.1	1,124.0
	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 固定資産除却損	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(3) 過年度損益修正損	666,795	0.1	△ 1.3	675,579	0.1	1,124.0
	(4) その他特別損失	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	計	1,213,175,233	100.0	△ 0.6	1,220,825,794	100.0	7.5
すう勢指数		108.3		109.0			
純利益又は純損失(△)		59,633,353		82,740,106			

※ 消費税等は含まない。

年 度 比 較 表

令和元年度			平成30年度			平成29年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
1,180,435,537	94.2	△ 1.1	1,193,258,536	92.9	△ 2.7	1,226,460,458	94.9	3.2
1,148,744,656	91.7	△ 1.2	1,162,824,661	90.6	△ 2.5	1,192,079,908	92.3	3.0
1,654,000	0.1	4.0	1,590,000	0.1	△ 4.4	1,664,000	0.1	△ 3.8
14,126,881	1.1	△ 1.4	14,323,875	1.1	0.6	14,236,550	1.1	7.2
15,910,000	1.3	9.6	14,520,000	1.1	△ 21.4	18,480,000	1.4	18.8
72,852,254	5.8	△ 20.1	91,219,556	7.1	38.1	66,030,535	5.1	△ 25.2
1,761,667	0.1	0.1	1,759,737	0.1	△ 4.0	1,832,887	0.1	△ 6.5
8,965,946	0.7	△ 70.4	30,263,936	2.4	382.6	6,270,381	0.5	△ 77.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
62,124,641	5.0	4.9	59,195,883	4.6	2.2	57,927,267	4.5	△ 1.9
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,253,287,791	100.0	△ 2.4	1,284,478,092	100.0	△ 0.6	1,292,490,993	100.0	1.2
97.0			99.4			100.0		
1,072,297,035	94.4	2.3	1,048,185,439	93.5	0.0	1,048,082,848	93.5	△ 5.7
475,048,780	41.8	△ 0.6	477,683,528	42.6	△ 3.3	494,115,463	44.1	1.4
153,439,064	13.5	6.0	144,811,669	12.9	15.1	125,795,804	11.2	△ 21.9
6,970,577	0.6	△ 0.5	7,008,398	0.6	35.6	5,167,758	0.5	△ 5.5
75,879,798	6.7	22.4	62,018,161	5.5	△ 9.1	68,223,173	6.1	1.6
39,698,475	3.5	△ 5.2	41,885,503	3.8	△ 10.9	47,017,649	4.2	△ 1.6
307,079,176	27.0	△ 0.6	308,945,108	27.6	1.3	305,075,832	27.2	3.4
14,181,165	1.3	144.2	5,806,512	0.5	116.1	2,687,169	0.2	△ 94.3
0	0.0	皆減	26,560	0.0	皆増	0	0.0	0.0
63,025,003	5.6	△ 13.4	72,735,597	6.5	2.1	71,261,793	6.4	△ 14.3
63,025,003	5.6	△ 5.7	66,863,565	6.0	△ 5.8	70,965,889	6.4	△ 4.3
0	0.0	皆減	5,872,032	0.5	1,884.4	295,904	0.0	△ 96.7
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
55,194	0.0	△ 35.6	85,732	0.0	△ 92.5	1,138,145	0.1	5,694.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
55,194	0.0	△ 35.6	85,732	0.0	△ 92.5	1,138,145	0.1	5,694.4
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,135,377,232	100.0	1.3	1,121,006,768	100.0	0.0	1,120,482,786	100.0	△ 6.2
101.3			100.0			100.0		
117,910,559			163,471,324			172,008,207		

第9表

貸借対照表

区分	年度	令和3年度			令和2年度		
		(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
資産	1 固定資産	8,782,059,359	78.7	10.2	7,972,101,145	77.7	0.1
	(1) 有形固定資産	8,780,309,814	78.7	10.2	7,970,318,830	77.7	0.1
	イ 土地	322,569,334	2.9	0.0	322,569,334	3.2	0.0
	ロ 建築物	283,387,385	2.6	△ 2.6	290,822,384	2.8	△ 2.5
	ハ 構築物及び機械装置	2,300,303,836	20.6	△ 2.1	2,348,547,364	22.9	△ 2.1
	ニ 量水器	36,965,263	0.3	0.4	36,816,609	0.4	0.5
	ホ 車両運搬具	234,852	0.0	0.0	234,852	0.0	△ 14.2
	ヘ 配水管	4,943,470,591	44.3	0.6	4,916,248,572	47.9	1.3
	ト 工具器具及び備品	2,687,846	0.0	△ 11.4	3,032,261	0.0	64.2
	チ 建設仮勘定	890,690,707	8.0	1,611.3	52,047,454	0.5	6.8
	(2) 無形固定資産	1,749,545	0.0	△ 1.8	1,782,315	0.0	△ 1.8
	イ 施設利用権	1,749,545	0.0	△ 1.8	1,782,315	0.0	△ 1.8
	2 流動資産	2,378,897,687	21.3	4.2	2,283,214,807	22.3	7.5
	(1) 現金預金	2,066,992,633	18.5	△ 0.1	2,069,050,915	20.2	8.7
	(2) 未収金	329,938,024	2.7	39.2	237,082,796	2.0	△ 4.7
	貸倒引当金(△)	25,984,817	-	△ 13.7	30,119,836	-	△ 11.6
	(3) 貯蔵品	7,951,847	0.1	10.4	7,200,932	0.1	11.2
資産(計)	11,160,957,046	100.0	8.8	10,255,315,952	100.0	1.7	
負債	3 固定負債	4,512,633,604	40.5	21.5	3,713,384,518	36.2	1.7
	(1) 企業債	4,428,791,601	39.7	22.0	3,629,542,515	35.4	1.7
	(2) 引当金	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	イ 修繕引当金	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
	ロ 退職給与引当金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	4 流動負債	437,714,292	3.9	7.9	405,593,585	4.0	17.0
	(1) 企業債	253,422,914	2.3	3.6	244,599,884	2.4	2.7
	(2) 未払金	124,594,618	1.1	△ 0.5	125,266,253	1.2	46.1
	(3) 前受金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(4) 引当金	7,761,950	0.0	2.0	7,612,548	0.1	4.3
	イ 賞与引当金	6,483,905	0.0	1.8	6,367,655	0.1	4.3
	ロ 法定福利費引当金	1,278,045	0.0	2.7	1,244,893	0.0	4.4
	(5) その他流動負債	51,934,810	0.5	228.9	15,789,000	0.2	1.5
	(6) 未払い消費税	0	0.0	皆減	12,325,900	0.1	皆増
	5 繰延収益	1,575,122,437	14.1	△ 0.9	1,589,484,489	15.5	△ 2.0
	(1) 長期前受金	2,951,795,108	14.1	1.6	2,906,323,769	15.5	0.9
	収益化累計額(△)	1,376,672,671	-	4.5	1,316,839,280	-	4.7
負債(計)	6,525,470,333	58.5	14.3	5,708,462,592	55.7	1.5	
資本	6 資本金	2,476,184,444	22.2	1.2	2,447,184,444	23.9	4.3
	(1) 自己資本金	2,476,184,444	22.2	1.2	2,447,184,444	23.9	4.3
	(2) 借入資本金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	7 剰余金	2,159,302,269	19.3	2.8	2,099,668,916	20.4	△ 0.8
	(1) 資本剰余金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	イ 工事負担金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ロ 国庫補助金	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
	ハ 受贈財産評価額	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ニ 他会計繰入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	ホ 工事加入金	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
	(2) 利益剰余金	2,157,702,269	19.3	2.8	2,098,068,916	20.4	△ 0.8
	イ 減債積立金	1,723,419,595	15.4	5.0	1,640,719,595	16.0	7.2
	ロ 建設改良積立金	21,688,766	0.2	0.0	21,688,766	0.2	47.7
	ハ 当年度未処分利益剰余金	412,593,908	3.7	△ 5.3	435,660,555	4.2	△ 23.6
	資本(計)	4,635,486,713	41.5	1.9	4,546,853,360	44.3	1.9
	負債+資本(計)	11,160,957,046	100.0	8.8	10,255,315,952	100.0	1.7

年 度 比 較 表

令和元年度			平成30年度			平成29年度		
(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)	(円)	構成比率 (%)	増減率 (%)
7,962,023,818	78.9	0.6	7,911,333,694	78.4	0.4	7,880,460,815	78.7	△ 1.0
7,960,208,733	78.9	0.6	7,909,485,839	78.4	0.4	7,878,580,190	78.7	△ 1.0
322,569,334	3.2	0.0	322,569,334	3.2	0.0	322,569,334	3.2	0.0
298,283,750	2.9	△ 2.5	305,968,064	3.0	△ 2.6	314,196,696	3.1	△ 2.6
2,398,666,507	23.8	8.4	2,212,504,785	21.9	△ 2.1	2,260,851,458	22.6	△ 2.8
36,641,917	0.4	0.6	36,417,027	0.4	1.0	36,073,859	0.4	1.2
273,780	0.0	△ 39.0	448,959	0.0	△ 35.3	693,970	0.0	△ 44.0
4,853,209,567	48.1	1.9	4,760,679,693	47.2	1.4	4,696,122,434	46.9	△ 0.6
1,847,122	0.0	△ 1.9	1,882,969	0.0	△ 11.3	2,123,252	0.0	△ 15.3
48,716,756	0.5	△ 81.9	269,015,008	2.7	9.4	245,949,187	2.5	11.6
1,815,085	0.0	△ 1.8	1,847,855	0.0	△ 1.7	1,880,625	0.0	△ 1.7
1,815,085	0.0	△ 1.8	1,847,855	0.0	△ 1.7	1,880,625	0.0	△ 1.7
2,123,908,642	21.1	△ 2.7	2,183,461,896	21.6	2.4	2,131,471,180	21.3	△ 4.9
1,902,814,473	18.9	△ 2.0	1,942,395,051	19.2	1.6	1,911,136,799	19.1	△ 0.9
248,677,673	2.1	△ 8.5	271,905,976	2.3	7.4	253,276,147	2.1	△ 26.6
34,060,241	-	△ 8.8	37,334,428	-	△ 6.2	39,803,013	-	5.0
6,476,737	0.1	△ 0.3	6,495,297	0.1	△ 5.3	6,861,247	0.1	26.0
10,085,932,460	100.0	△ 0.1	10,094,795,590	100.0	0.8	10,011,931,995	100.0	△ 1.8
3,652,984,402	36.2	△ 0.8	3,683,183,625	36.5	△ 2.2	3,764,320,895	37.6	△ 3.9
3,569,142,399	35.4	△ 0.8	3,599,341,622	35.7	△ 2.2	3,680,478,892	36.8	△ 4.0
83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0	83,842,003	0.8	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
346,779,055	3.4	△ 16.6	415,672,969	4.1	3.2	402,948,244	4.0	△ 32.4
238,199,223	2.4	3.5	230,137,270	2.3	3.6	222,114,007	2.2	△ 1.4
85,725,682	0.8	△ 47.3	162,788,734	1.6	18.7	137,123,682	1.4	△ 60.8
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
7,300,290	0.1	2.3	7,137,915	0.1	1.7	7,019,525	0.1	3.2
6,107,954	0.1	2.1	5,981,349	0.1	1.4	5,896,182	0.1	3.0
1,192,336	0.0	3.1	1,156,566	0.0	3.0	1,123,343	0.0	4.0
15,553,860	0.1	9.2	14,243,050	0.1	△ 5.5	15,074,030	0.1	7.6
0	0.0	皆減	1,366,000	0.0	△ 93.7	21,617,000	0.2	皆増
1,622,055,749	16.1	△ 1.7	1,649,736,301	16.3	△ 0.7	1,661,931,485	16.6	△ 0.8
2,879,377,382	16.1	△ 0.1	2,881,401,430	16.3	1.6	2,835,659,301	16.6	1.6
1,257,321,633	-	2.1	1,231,665,129	-	4.9	1,173,727,816	-	5.0
5,621,819,206	55.7	△ 2.2	5,748,592,895	56.9	△ 1.4	5,829,200,624	58.2	△ 5.8
2,346,676,498	23.3	5.2	2,230,494,428	22.1	5.0	2,123,373,210	21.2	0.0
2,346,676,498	23.3	5.2	2,230,494,428	22.1	5.0	2,123,373,210	21.2	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,117,436,756	21.0	0.1	2,115,708,267	21.0	2.7	2,059,358,161	20.6	9.1
1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0	1,600,000	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,115,836,756	21.0	0.1	2,114,108,267	21.0	2.7	2,057,758,161	20.6	9.1
1,530,719,595	15.2	7.7	1,420,719,595	14.1	8.4	1,310,719,595	13.1	6.7
14,688,766	0.1	△ 77.5	65,196,712	0.7	△ 45.4	119,378,782	1.2	△ 47.3
570,428,395	5.7	△ 9.2	628,191,960	6.2	0.1	627,659,784	6.3	45.8
4,464,113,254	44.3	2.7	4,346,202,695	43.1	3.9	4,182,731,371	41.8	4.3
10,085,932,460	100.0	△ 0.1	10,094,795,590	100.0	0.8	10,011,931,995	100.0	△ 1.8

第10表

費用分析比較表

(単位:千円、%)

年度 項目		令和3年度		令和2年度		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
職員 給 与 費	基本給	43,908	3.6	44,164	3.6	39,165	3.5	36,353	3.2	40,252	3.6
	手当・法定福利費	33,797	2.8	33,802	2.8	31,210	2.7	28,773	2.6	30,906	2.8
	計	77,705	6.4	77,966	6.4	70,375	6.2	65,126	5.8	71,158	6.4
支払利息		55,639	4.6	58,933	4.8	63,025	5.6	66,864	6.0	70,966	6.3
減価償却費		319,480	26.3	317,746	26.0	307,079	27.0	308,945	27.6	305,076	27.2
動力費		16,394	1.3	22,413	1.8	25,555	2.3	27,374	2.4	27,549	2.5
通信運搬費		5,505	0.5	5,754	0.5	5,794	0.5	5,687	0.5	5,752	0.5
修繕費		35,837	3.0	42,185	3.5	42,009	3.7	40,241	3.6	37,440	3.3
材料・薬品費		1,784	0.1	1,371	0.1	2,396	0.2	2,273	0.2	2,204	0.2
委託料		106,676	8.8	93,329	7.7	77,119	6.8	79,003	7.1	65,765	5.9
受水費		505,078	41.7	505,150	41.4	440,722	38.8	437,273	39.0	452,595	40.4
その他		80,869	6.7	88,402	7.2	94,277	8.3	81,127	7.2	75,672	6.8
受託工事費		7,541	0.6	6,902	0.6	6,971	0.6	7,008	0.6	5,168	0.5
合計		1,212,508	100.0	1,220,151	100.0	1,135,322	100.0	1,120,921	100.0	1,119,345	100.0

第11表

未 収 金 年 度 別 残 高 表

(単位：円)

科目 \ 年度	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
営業未収金					
給水収益	199,216,924	211,994,250	218,998,754	222,517,674	221,061,564
設計審査手数料	9,000	6,000		15,000	6,000
給水手数料			33,200	2,800	28,000
消火栓修繕工事収益	489,736	1,295,949	1,653,373	1,415,201	1,277,597
事務受託料	12,100,000	11,481,000	11,696,000	11,916,000	12,056,000
加入金	33,000	88,000		97,200	172,800
その他	13,000	5,000			
計	211,861,660	224,870,199	232,381,327	235,963,875	234,601,961
営業外未収金					
受取利息	463,780	841,863	894,126	891,781	891,781
3条工事負担金	5,080,900	4,299,934		10,349,640	3,000,000
不用品売却収益					
その他					
計	5,544,680	5,141,797	894,126	11,241,421	3,891,781
その他営業外未収金					
固定資産売却代					
4条工事負担金	8,307,200	7,070,800	8,946,220	24,700,680	14,782,405
出資金					
国庫補助金	29,000,000				
他会計繰入金					
他会計補助金					
その他	75,224,484		6,456,000		
計	112,531,684	7,070,800	15,402,220	24,700,680	14,782,405
合計	329,938,024	237,082,796	248,677,673	271,905,976	253,276,147

(参考) 給水収益未収金の年度別内訳

(単位：円)

区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	不納欠損額 (C)	未収金 (A-B-C)
平成28年度	11,863,900	3,434,260	8,429,640	0
平成29年度	13,525,290	2,185,240		11,340,050
平成30年度	14,778,150	2,431,410		12,346,740
令和元年度	16,992,840	3,005,746		13,987,094
令和2年度	154,723,340	140,867,860		13,855,480
過年度分(計)	211,883,520	151,924,516	8,429,640	51,529,364
令和3年度	1,272,416,580	1,124,729,020		147,687,560
合計	1,484,300,100	1,276,653,536	8,429,640	199,216,924

第12表

未 払 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	金 額	説 明 (主なもの)
営 業 未 払 金		
手 当	436,346	退職手当組合負担金、時間外勤務手当
法 定 福 利 費	45,071	社会保険料事業所負担分
備 消 耗 品 費	205,357	会議用テーブル、イス
燃 料 費	35,590	公用車燃料費
印 刷 製 本 費	799,150	水道料金関係専用紙
通 信 運 搬 費	481,807	後納郵便料、電話料金
委 託 費	17,982,409	管路耐震化更新計画策定業務委託
手 数 料	2,472,218	水質検査手数料、口座振替手数料
賃 借 料	313,744	積算システム賃借料
修 繕 費	3,444,247	公道面配水管等及び給水装置修理
動 力 費	1,669,982	配水場電気料金
薬 品 費	88,264	消毒用次亜塩素酸ナトリウム
補 償 費	477,338	支障電気通信線路移転に伴う補償
受 水 費	47,136,695	福岡県南広域水道企業団からの受水費
計	75,588,218	
そ の 他 未 払 金		
工 事 請 負 費	49,006,400	配水管布設替工事
計	49,006,400	
合 計	124,594,618	

第13表

キャッシュ・フロー計算書 [対前年度比較]

(単位：円)

区 分	令和3年度(A)	令和2年度(B)	比較(A-B)
I 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益	59,633,353	82,740,106	△ 23,106,753
減価償却費	319,480,465	314,843,324	4,637,141
固定資産除却費	9,408,728	14,446,425	△ 5,037,697
引当金の増減額	△ 3,985,617	△ 3,628,147	△ 357,470
・ 貸倒引当金	△ 4,135,019	△ 3,940,405	△ 194,614
・ 修繕引当金	0	0	0
・ 賞与引当金	116,250	259,701	△ 143,451
・ 法定福利費引当金	33,152	52,557	△ 19,405
長期前受金戻入額	△ 62,056,695	△ 62,131,253	74,558
支払利息	55,639,595	58,933,107	△ 3,293,512
受取利息及び受取配当金	△ 1,300,417	△ 1,712,617	412,200
固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
未収金の増減額(△は増加)	△ 92,855,228	11,594,877	△ 104,450,105
貯蔵品の増減額(△は増加)	△ 750,915	△ 724,195	△ 26,720
未払金の増減額(△は減少)	△ 12,997,535	51,866,471	△ 64,864,006
預り金の増減額(△は減少)	36,145,810	235,140	35,910,670
小 計	306,361,544	466,463,238	△ 160,101,694
利息及び配当金の受取額	1,300,417	1,712,617	△ 412,200
利息の支払額	△ 55,639,595	△ 58,933,107	3,293,512
業務活動によるキャッシュ・フロー	252,022,366	409,242,748	△ 157,220,382
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 1,138,847,407	△ 339,367,076	△ 799,480,331
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
固定資産の売却による収入	0	0	0
資本的収入	47,694,643	29,559,993	18,134,650
・ 工事負担金	0	29,559,993	△ 29,559,993
・ 国庫補助金	47,694,643	0	47,694,643
・ 他会計繰入金	0	0	0
・ その他資本的収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,091,152,764	△ 309,807,083	△ 781,345,681
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	1,052,672,000	305,000,000	747,672,000
企業債の償還による支出	△ 244,599,884	△ 238,199,223	△ 6,400,661
他会計からの出資による収入	29,000,000	0	29,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	837,072,116	66,800,777	770,271,339
IV 資金の増加額(又は減少額)	△ 2,058,282	166,236,442	△ 168,294,724
V 資金期首残高	2,069,050,915	1,902,814,473	166,236,442
VI 資金期末残高	2,066,992,633	2,069,050,915	△ 2,058,282

第14表-1

経 営 分 析

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体 平均
I 収益性(収支)の状況						
総収支比率(%)	104.92	106.78	110.39	114.58	115.35	110.76
経常収支比率(%)	104.93	106.55	110.39	114.59	115.47	110.68
営業収支比率(%)	103.73	104.48	110.65	114.45	117.44	98.59
不良債務比率(%)	-	-	-	-	-	-
自己資本回転率(回)	0.192	0.196	0.195	0.201	0.212	0.136
総資本回転率(回)	0.111	0.118	0.117	0.119	0.121	0.105
固定資産回転率(回)	0.141	0.151	0.149	0.151	0.155	0.125
未収金回転率(回)	4.179	4.938	4.529	4.538	4.094	7.186
総資本利益率(%)	0.56	0.79	1.17	1.63	1.71	1.18
II 資産の状態						
企業債償還元金対減価償却費比率(%)	94.96	93.14	93.95	88.93	91.15	68.11
有形固定資産減価償却率(%)	51.60	50.85	50.24	50.55	49.64	50.15
当年度減価償却率(%)	4.05	4.01	3.89	4.05	4.01	4.14

年 度 比 較 表

算 式	説 明 (評 価 基 準)
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	企業活動の能率を示し、収益性を見る代表的な指標で、この比率が高いほど経営状態が良好であることを表す。(高いほど良い。100%未満は当期損失を生じた状態)
$\frac{\text{営業収益+営業外収益}}{\text{営業費用+営業外費用}}$	収益性を見る際の最も代表的な指数で、経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表す。(高いほどよい。100%未満であれば経常損失が生じている状態)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{営業費用(注2-1)}}$	収益性を見るための指標のひとつで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表す。(高いほど良い。100%未満であれば営業損失が生じている状態)
$\frac{\text{不良債務(注2-3)}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	不良債務の有無と営業収益との対応関係から事業体の経営状況を見るもの。不良債務が生じている場合には、早急に経営健全化に取り組み、その解消を図る必要がある。
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均自己資本金(注2-4)}}$	自己資本に対する営業収益の割合であり、期間中に自己資本の何倍の営業収益があったかを示す。この比率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	企業に投下され運用されている資本の効率を測定するものである。この比率が高いほど資本が効率的に使われていることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均固定資産(注2-4)}}$	固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示す。回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっていることが考えられる。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均未収金(注2-4)}}$	未収金の回収速度を示すもので、この率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{当期経常損益}}{\text{平均総資本(注2-4)}}$	事業の経常的な収益力を総合的に表す指標で、この比率が高いほど総合的な収益性が高いことを表す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金当年度減価償却費－長期前受金戻入}}$	投下資本の回収と再投資との間のバランスを見る指標。一般的に、この比率が100%を超えると再投資を行うに当たって企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれることになる。(低いほど良い。)
$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}}$	償却対象有形固定資産について、帳簿原価に対する減価償却済額の割合を示す。減価償却の進み具合だけでなく、施設の老朽化の度合を表す。
$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産 + 無形固定資産 - 土地- 建設仮勘定 + 当年度減価償却費}}$	償却対象固定資産に対する平均償却率。水道事業の施設は比較的耐用年数の長いものによって構成されているので、一般にこの比率は低くなるものと考えられる。平準化した設備投資や統一的な償却方法がとられている限り、年度によって極端な変動はない。

第14表-2

経 営 分 析

項 目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体 平均
Ⅲ 財務比率						
＜ 流 動 性 ＞						
流動比率(%)	543.48	562.93	612.47	525.28	528.97	418.49
当座比率(酸性試験比率)(%)	541.67	561.16	610.60	523.72	527.27	395.91
流動資産回転率(回)	0.508	0.544	0.547	0.552	0.560	0.653
＜ 安 全 性 ＞						
自己資本構成比率(%)	55.65	59.84	60.34	59.40	58.38	77.13
固定資産構成比率(%)	78.69	77.74	78.94	78.37	78.71	83.94
固定長期適合率 (固定資産対長期資本 比率)(%)	81.90	80.94	81.75	81.74	82.01	87.29
固定比率(%)	141.40	129.92	130.82	131.94	134.83	108.82
固定負債構成比率(%)	40.43	36.21	36.22	36.49	37.60	19.03
Ⅳ 施設の効率性(稼働状況)						
施設利用率(%)	60.13	59.56	58.78	59.62	60.61	62.99
最大稼働率(%)	83.81	86.90	85.79	86.48	87.07	71.81
負荷率(%)	71.75	68.54	68.52	68.94	69.61	87.72
有収率(%)	90.18	92.34	91.34	91.20	91.63	90.36

年 度 比 較 表

算 式	説 明 (評 価 基 準)
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表す。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。(高い方が良い。)
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}}$	流動負債に対する支払手段としての流動資金のうち、現金・預金、未収金といった当座資金をどれだけ有しているかを示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{平均流動資産(注2-4)}}$	流動資産の経営活動における回転度を表す。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは流動資産の平均保有高が過大であることを表している。
$\frac{\text{自己資本(注2-2)}}{\text{総資本(注2-2)}}$	総資本(資本+負債)に占める自己資本(自己資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)の割合を示す。(高いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	資産合計(固定資産+流動資産+繰延資産)中の固定資産の割合を示す。一般に、この比率は低い方が柔軟な経営が可能となるが、水道事業は施設型の事業であり、かつ、企業債の償還に充てられるため企業内部への資金留保率も低く、固定資産構成比は高くなっている。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}}$	資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度長期資本や長期借入金によって調達されているかを示す。この比率は常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。100%を上回っている場合には、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示す。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本(注2-2)}}$	自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標。100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内におさまっていることになる。100%を超えていても固定長期適合率が100%を下回ってれば、長期的な資本の枠内の投資が行われているということ必ずしも不健全な状態とは言えない。(低いほど良い。)
$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}}$	総資本に対する固定負債の割合を示すもので、他人資本依存度を示す指標である。(低いほど良い。)
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示す。施設利用率は平均利用率であるから、本市のように季節によって需要が変動する場合は、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。
$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合を示す。
$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあり、投資が過大であることを示している。一方、最大稼働率が100%に近い場合には、安定的な給水に問題を残していると言える。
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	有収率が低いということは、漏水が多い等いくつかの要因が考えられるが、漏水、メーター不感等による場合は、施設効率が高くても収益につながらないこととなるため、有収率の向上対策を講ずる必要がある。

第14表-3

経 営 分 析

項 目		令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	類似団体 平均
V 生産性							
職 員 一 人 当 た り	給水人口(人)	5,208	4,858	6,396	6,912	6,345	4,165
	有収水量(m ³)	531,083	497,245	632,756	710,087	652,682	449,994
	営業収益(千円)	98,722	92,252	117,878	132,408	122,480	81,468
	給水収益(千円)	96,405	90,226	114,874	129,203	119,208	78,262
職員給与費対営業収益 比率(%)		6.56	6.50	5.97	5.47	5.81	8.13
VI 料金							
給水原価(円)		179.36	178.10	168.51	165.03	161.83	169.70
供給単価(円)		181.53	181.45	181.55	181.95	182.64	173.92
料金回収率(%)		101.21	101.88	107.74	110.25	112.86	102.49

(注1) 「類似団体平均」は、総務省、地方公営企業決算、令和2年度水道事業経営指標、給水人口5万人以上10万人未満〔類型区分：B4、b4〕の「全平均」による。

(注2) 「算式」について

- 1 営業収益及び営業費用中、受託給水工事収益及び工事費を除く。
- 2 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
- 3 不良債務＝（流動負債－建設改良等の財源に充てた企業債・長期借入金－PFI法に基づく事業に係る建設改良等のリース債務）－（流動資産－翌年度繰越財源）
- 4 平均とは、（期首＋期末）÷2
- 5 経常費用－（受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋附帯事業費＋長期前受金戻入額）

(注3) 比率等の算出に当たっては、決算状況調査表の各項目の数値を用いた。

年 度 比 較 表

算 式	説 明 (評 価 基 準)
$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの給水人口
$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの有収水量
$\frac{\text{営業収益(注2-1)}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
$\frac{\text{給水収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	損益勘定所属職員 1 人当たりの生産性を見る指標
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益(注2-1)}}$	営業収益に対する職員給与費の割合を見る指標
$\frac{\text{(注2-5)}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりにかかった費用
$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	有収水量 1 m ³ 当たりの収益
$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}}$	供給単価と給水原価の関係を見るもので、料金回収率が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外に他の収入により賄われていることを意味する。